

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第15期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社メッセージ
【英訳名】	Message Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古江 博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市平田923番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	086(423)6700
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 岩本 隆博
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区下中野1222番地7
【電話番号】	086(242)1551
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 岩本 隆博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
営業収入 (千円)	23,071,490	27,099,729	31,926,760	35,285,984	38,632,589
経常利益 (千円)	3,711,033	3,493,847	4,720,941	5,952,538	6,246,832
当期純利益 (千円)	1,990,465	1,893,809	2,658,302	2,982,591	3,360,394
包括利益 (千円)	-	-	-	3,166,077	3,477,762
純資産額 (千円)	13,215,731	14,157,371	16,587,215	19,070,572	21,700,534
総資産額 (千円)	18,120,985	27,483,948	35,625,834	38,721,550	55,894,893
1株当たり純資産額 (円)	65,815.39	72,429.81	82,884.54	94,324.75	106,661.90
1株当たり当期純利益 (円)	10,897.22	9,431.31	13,238.55	14,853.54	16,735.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	52.9	46.7	48.9	38.3
自己資本利益率 (%)	17.9	13.6	17.0	16.8	16.7
株価収益率 (倍)	12.39	13.35	15.20	15.48	14.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,635,373	2,027,333	3,619,892	4,943,878	5,250,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,581,545	6,158,829	4,088,554	1,113,931	3,192,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,978,554	6,149,241	2,107,368	1,483,238	1,706,501
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,188,885	6,206,631	7,845,338	10,192,046	10,543,733
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,401 (1,210)	2,928 (1,705)	3,207 (2,160)	3,518 (2,430)	6,027 (7,593)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期から第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
営業収入 (千円)	22,150,112	23,994,788	26,781,612	29,356,734	32,066,184
経常利益 (千円)	3,535,629	3,149,189	3,444,034	5,375,921	4,818,509
当期純利益 (千円)	2,000,426	1,755,358	1,893,670	3,254,693	2,650,450
資本金 (千円)	3,925,160	3,925,160	3,925,160	3,925,160	3,925,160
発行済株式総数 (株)	200,800	200,800	200,800	200,800	200,800
純資産額 (千円)	12,970,997	14,164,116	15,495,546	18,067,520	19,834,450
総資産額 (千円)	17,647,516	26,124,355	33,045,806	36,206,687	38,267,497
1株当たり純資産額 (円)	64,596.60	70,538.42	77,169.05	89,977.69	98,777.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2,800 (-)	2,800 (-)	3,400 (-)	4,400 (-)	5,300 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10,951.75	8,741.82	9,430.62	16,208.63	13,199.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	54.2	46.9	49.9	51.8
自己資本利益率 (%)	18.4	12.9	12.8	19.4	14.0
株価収益率 (倍)	12.33	14.40	21.28	14.19	18.77
配当性向 (%)	25.6	32.0	36.1	27.1	40.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,348 (1,167)	2,525 (1,385)	2,781 (1,736)	3,075 (1,977)	3,403 (2,379)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期から第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成9年5月	老人用住宅の賃貸管理運営、介護用品の販売、食事の宅配を目的として岡山県岡山市青江（現岡山市北区青江）に株式会社メッセージを設立
平成9年5月	岡山県岡山市（現岡山市南区）にグループホーム「和蘭ハウス」（現アミーユ大福）を開設
平成11年11月	介護用品販売及び食事の宅配部門をライフメッセージ株式会社に営業譲渡
平成11年11月	本社を岡山県岡山市東畦（現岡山市南区東畦）に移転
平成12年4月	介護保険法施行と同時に「アミーユ大福」「アミーユ平井」が介護保険法上のグループホーム（認知症対応型共同生活介護事業所）の指定を受ける
平成12年7月	大阪事務所を開設
平成12年8月	岡山県外第1号施設・コミュニティホーム（特定施設入居者生活介護事業所）の第1号施設として広島県福山市に「アミーユ南蔵王」（グループホーム・コミュニティホーム・デイサービスセンター併設）を開設
平成13年12月	本社を岡山県倉敷市平田に移転
平成14年2月	フランチャイジーの第1号施設として岐阜県岐阜市にて「アミーユ岐阜長良」を開設
平成14年5月	「メッセージケアサービス」を開設し訪問介護事業に進出
平成14年7月	名古屋事務所を開設
平成14年10月	「ケアプランセンター豊中」を開設し居宅介護支援事業に進出
平成15年2月	給食の製造及び施設への配食を目的とした株式会社シーケーフーズを全額出資の子会社として設立
平成15年4月	東京事務所を開設
平成16年2月	各地区本部の名称を変更。「中四国地区本部」「関西地区本部」「中部地区本部」「関東地区本部」
平成16年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	アミーユレジデンスの第1号施設として名古屋市緑区に「アミーユレジデンス神沢」を開設
平成16年10月	介護用品の販売及び福祉用具貸与を行うライフメッセージ株式会社の株式を取得し子会社化
平成16年10月	不動産の管理、売買等を目的とした株式会社エムエステートを全額出資の子会社として設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	本社を岡山県岡山市下中野（現岡山市北区下中野）に移転
平成17年2月	高齢者についての看護、介護技術の研究開発指導及び出版を行う株式会社介護システム研究所の株式を取得し子会社化
平成17年7月	積水ハウス株式会社と共同出資で積和サポートシステム株式会社（関連会社）を設立
平成17年11月	介護付有料老人ホーム事業を行うコンフォートピア株式会社の株式を取得し子会社化
平成18年4月	コンフォートピア株式会社を合併
平成18年4月	介護保険法改正と同時に介護保険上の介護予防事業所の指定を受ける
平成18年7月	高齢者専用賃貸住宅の運営を行うコーポラティブアミーユ事業部（後にCアミーユ事業部に名称変更）を設置
平成18年9月	アミーユ事業部を設置
平成18年10月	コンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行う株式会社セットアップの株式を取得し関連会社化
平成19年3月	高齢者専用賃貸住宅の第1号として大阪市吹田市に「Cアミーユ万博公園」を開設
平成19年6月	「アミーユ」の入居一時金を無料化
平成20年2月	アミーユ事業部とCアミーユ事業部を統合し、介護事業部を設置
平成20年8月	有料老人ホームの運営を行う積和サポートシステム株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成23年2月	メッセージグループの有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の居室数1万室突破
平成23年4月	介護事業部の組織編成により10地区本部に分割
平成24年1月	高齢者住まい法改正により直営で初めて「Cアミーユ王子神谷」をサービス付き高齢者向け住宅として登録
平成24年3月	介護事業関連サービス（訪問介護等）の提供を行う株式会社ジャパンケアサービスグループの株式を取得し、株式会社ジャパンケアサービスグループ他7社を子会社化

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループは、当社、連結子会社13社及び関連会社1社で構成されており、何らかの障がいを持った高齢者に対して住宅を提供するとともに、生活支援サービスや介護サービスを提供し、生活を支えることを主たる業務としております。

当社の事業内容のうち、介護サービスにつきましては、介護保険法上の居宅サービスに該当し、各都道府県から「居宅サービス事業者」の指定を受け、介護認定者に対し、「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護(介護付有料老人ホーム)」、「認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」、「訪問介護(ホームヘルプサービス)」、「居宅介護支援」、「小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護」を行っております。FC事業につきましても、フランチャイジーの事業が「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護」に該当しており、介護保険法に従ってフランチャイジーに対する支援事業を行っております。

高齢者向け住宅の提供につきましては、「高齢者の居住安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)に基づき、一定の設備要件を満たし、生活支援サービスを備えた「サービス付き高齢者向け住宅」を「Cアミーユ」のブランド名で展開しております。

連結子会社につきましては、株式会社シーケーフーズは当社、フランチャイジー事業者及び外部事業者に対する給食サービスの提供を行い、積和サポートシステム株式会社は介護付有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の運営事業、ライフメッセージ株式会社は介護用品販売事業、株式会社エムエステートは当社に対するサービス付き高齢者向け住宅の賃貸、株式会社介護システム研究所は介護に関する研究・出版事業を行っております。

また、株式会社ジャパンケアサービスグループは、主として在宅高齢者向けに訪問介護や通所介護サービス等を提供している株式会社ジャパンケアサービスを含む連結子会社7社の管理及び経営指導を行っております。

関連会社の株式会社セットアップはコンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行っております。

(2) 「アミーユ」について

当社が独自に企画・開発したケア付住宅「アミーユ」は、フランス語の「アミ=友達」、「ファミリー=家族」を組み合わせた「友達家族」の意味です。福祉先進国スウェーデンで生まれた小グループでお年寄りをケアするユニットケアの考え方を取り入れるところからスタートし、個室でプライバシーを保護、かつ、アットホームな住環境を実現しております。「アミーユ」のコンセプトは「ノーマライゼーション(普通の生活の実現)」であり、入居者が認知症や障がいをもたれる前の普通の生活が送れるような介護支援を目指しております。

「アミーユ」は、これまでのような一部の富裕層を対象とした有料老人ホームではなく、要介護状態にある年金受給者にも無理のない料金体系で運営しております。

(3) 報告セグメントの種類について

アミーユ事業

・特定施設入居者生活介護事業

「特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設(有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設であって、第8条第19項に規定する地域密着型特定施設でないもの)に入居している要介護者について当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。「介護予防特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設(介護専用型特定施設を除く。)に入居している要支援者について、その介護予防を目的として、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。

当社が現在運営しているのは特定施設の中で「介護付有料老人ホーム」に分類されるもので、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」、子会社の積和サポートシステム株式会社では「Sアミーユ」のブランドで展開しており、下記の3タイプがあります。

「コミュニティホーム」では、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し6～7名の職員が介護サービスを提供しております。

「アシステッドリビング」では、共有部分を少し小さくして個人の生活を重視する個別ケア方式をとっております。「コミュニティホーム」同様、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し、6～7名の職員が介護にあたりますが、フロア内で職員を固定せず、詰め所において必要に応じて訪室するなど、入居者の自立度を高めております。

「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」では、「アシステッドリビング」方式を発展させており、部屋面積を広くして各部屋にミニキッチンと浴室を備え付けることで、住まいとしての機能をより充実させ、入居者の自立度を更に高めております。

・ 認知症対応型共同生活介護事業

「認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要介護者であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

「介護予防認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要支援者（厚生労働省令で定める要支援状態区分に該当する状態である者に限る。）であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、その介護予防を目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

当社は「グループホーム」についても「アミーユ」のブランドで展開しております。

「グループホーム」では、認知症のある要支援及び要介護認定を受けた入居者9名に対し、5～6名の職員が固定するため、なじみの関係となり、家庭的雰囲気の中で、それぞれの希望に応じた介護サービスが提供しやすくなります。

Ｃアミーユ事業

・ サービス付き高齢者向け貸住宅事業

「サービス付き高齢者向け住宅」とは、高齢者の居住安定確保に関する法律等を一部改正する法律（改正高齢者住まい法）に基づき、国土交通省よって創設された制度事業であります。当社が運営するサービス付き高齢者向け住宅は、生活支援サービスとして、訪問介護・居宅介護支援、食事の提供などの高齢者サポート体制を整備した住環境重視の高齢者向け集合住宅として、「Ｃアミーユ」ブランドで全国展開しております。また、子会社の株式会社エムエステートは、当社に対してサービス付き高齢者向け住宅1物件を賃貸しております。

給食事業

「アミーユ」及び「Ｃアミーユ」の入居者に安くて美味しい食事を安定的に提供するために、子会社の株式会社シーケーフーズは、当社、FC事業者及び外部事業者に対して給食サービスを供給しております。

ジャパンケア事業

株式会社ジャパンケアサービスグループを含む連結子会社8社で構成されており、その内、主として株式会社ジャパンケアサービスが在宅の高齢者を対象に訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等の多種の介護サービスを提供しております。

その他

・ 介護用品販売事業

「アミーユ」及び「Ｃアミーユ」の入居者及び一般の高齢者に対し、子会社のライフメッセージ株式会社は、介護用品の販売・レンタルを行っております。

・ FC（フランチャイズ）事業

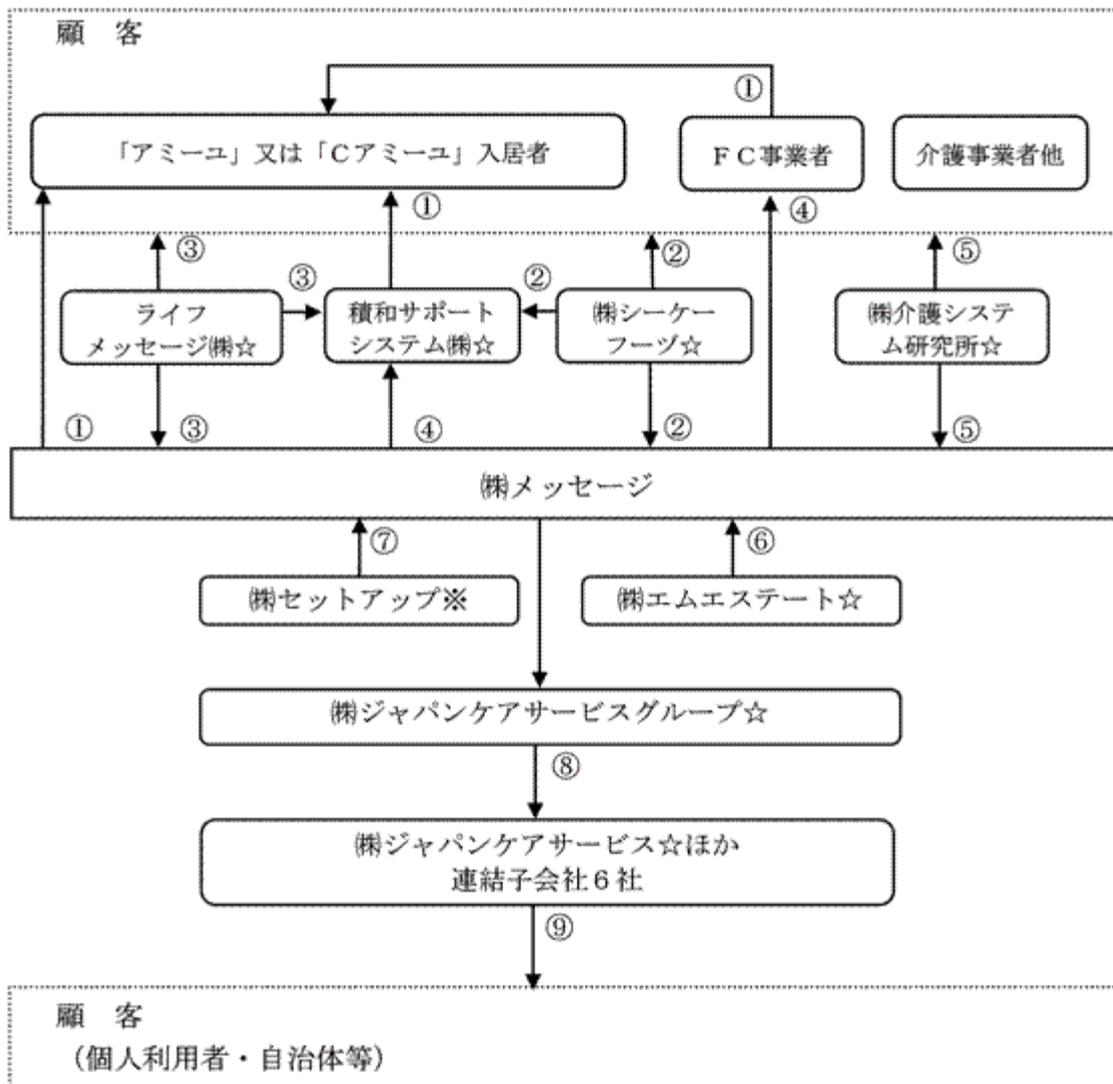
住み慣れた環境での生活を継続していただくという意味では地域性の強い事業であるため、それぞれの地域については、地域貢献の意味も込めて、その地域の方に事業として取り組んでいただきたいと考え、「アミーユ」をフランチャイズ展開しております。

・ その他

子会社の株式会社介護システム研究所は、介護技術の研究・開発・指導及び出版を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



介護サービスの提供など（特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、サービス付き高齢者向け住宅等）

食事サービスの提供

介護用品販売

施設運営ノウハウの提供

介護技術の研究・開発・指導・出版

サービス付き高齢者向け住宅の賃貸

コンピューター機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等

連結子会社グループの経営管理・指導

介護サービスの提供など（訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等）

連結子会社

持分法適用関連会社

[アミーコの地区別施設数]

[直営施設]

平成24年3月31日現在

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員(名)	開設時期
中四国地区	アミーコ大福	岡山市南区	グループホーム 住宅型有料老人ホーム	36	平成9年5月
	アミーコ平井	岡山市中区	グループホーム 住宅型有料老人ホーム	21	平成11年12月
	アミーコ南蔵王	広島県福山市	グループホーム コミュニティホーム 多機能ケアサービス	62	平成12年8月
	アミーコ新倉敷	岡山県倉敷市	コミュニティホーム	45	平成13年1月
	アミーコ中庄	岡山県倉敷市	コミュニティホーム	75	平成13年4月
	アミーコ西大寺	岡山市東区	コミュニティホーム	30	平成14年4月
	アミーコ下中野	岡山市北区	アシステッドリビング	46	平成14年6月
	アミーコ東岡山	岡山市中区	アシステッドリビング	46	平成14年11月
	アミーコ福山城東	広島県福山市	アシステッドリビング	42	平成14年12月
	アミーコ西岡山	岡山市北区	アシステッドリビング	47	平成15年5月
	アミーコ津高	岡山市北区	アシステッドリビング	33	平成15年7月
	アミーコ南岡山	岡山市南区	アシステッドリビング	48	平成15年11月
	アミーコ倉敷	岡山県倉敷市	アシステッドリビング	50	平成16年5月
	アミーコレジデンス 浜の茶屋	岡山県倉敷市	アミーコレジデンス	49	平成23年1月
	アミーコレジデンス 清水麻生田	熊本市北区	アミーコレジデンス	47	平成23年8月
小計	15施設		677	-	
関西地区	アミーコ豊中利倉	大阪府豊中市	グループホーム	27	平成12年8月
	アミーコ西淀川	大阪市西淀川区	コミュニティホーム	75	平成12年12月
	アミーコ豊中南首根	大阪府豊中市	グループホーム コミュニティホーム	66	平成13年2月
	アミーコ宝塚山本	兵庫県宝塚市	グループホーム	27	平成13年3月
	アミーコ池田	大阪府池田市	コミュニティホーム	45	平成13年6月
	アミーコ交野	大阪府交野市	コミュニティホーム	60	平成13年6月
	アミーコ神戸伊川谷	神戸市西区	グループホーム	27	平成13年8月
	アミーコ豊中穂積	大阪府豊中市	コミュニティホーム	45	平成14年5月
	アミーコ平野	大阪市平野区	アシステッドリビング	49	平成14年7月
	アミーコ東大阪日下	大阪府東大阪市	アシステッドリビング	46	平成14年10月
	アミーコ八尾北	大阪府八尾市	アシステッドリビング	71	平成15年1月
	アミーコ神戸垂水	神戸市垂水区	アシステッドリビング	48	平成15年2月
	アミーコ豊中野田	大阪府豊中市	アシステッドリビング	55	平成15年3月
アミーコ茨木東奈良	大阪府茨木市	アシステッドリビング	60	平成15年3月	

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員(名)	開設時期
関西地区	アミーユ尼崎田能	兵庫県尼崎市	アシステッドリビング	45	平成15年5月
	アミーユ豊中庄本町	大阪府豊中市	アシステッドリビング	66	平成15年8月
	アミーユ平野長吉	大阪市平野区	アシステッドリビング	56	平成15年8月
	アミーユ住道	大阪府大東市	アシステッドリビング	60	平成15年8月
	アミーユ生野巽中	大阪市生野区	アシステッドリビング	47	平成15年9月
	アミーユ星田	大阪府寝屋川市	アシステッドリビング	44	平成15年9月
	アミーユ住吉遠里小野	大阪市住吉区	アシステッドリビング	60	平成15年10月
	アミーユ寝屋川寿町	大阪府寝屋川市	アシステッドリビング	49	平成15年11月
	アミーユ万博公園	大阪府吹田市	アシステッドリビング	66	平成16年3月
	アミーユ伊丹荒牧	兵庫県伊丹市	アシステッドリビング	56	平成16年3月
	アミーユ川西鶴之荘	兵庫県川西市	アシステッドリビング	55	平成16年4月
	アミーユ箕面	大阪府箕面市	アシステッドリビング	67	平成16年4月
	アミーユ北加賀屋	大阪市住之江区	アシステッドリビング	30	平成16年5月
	アミーユレジデンス鶴見徳庵	大阪府東大阪市	アミーユレジデンス	49	平成16年10月
	アミーユレジデンス堺浜寺	堺市西区	アミーユレジデンス	57	平成16年12月
	アミーユ鶴見緑地	大阪市鶴見区	アシステッドリビング	53	平成16年12月
	アミーユ新石切	大阪府東大阪市	アシステッドリビング	56	平成17年3月
	アミーユレジデンス泉北	堺市南区	アミーユレジデンス	50	平成17年3月
	アミーユ岸里	大阪市西成区	アシステッドリビング	47	平成17年6月
	アミーユレジデンス弁天町	大阪市港区	アミーユレジデンス	30	平成17年7月
	アミーユ南多聞台	神戸市垂水区	アシステッドリビング	51	平成17年9月
	アミーユ兵庫柳原	神戸市兵庫区	アシステッドリビング	100	平成17年10月
	アミーユ天下茶屋駅前	大阪市西成区	アシステッドリビング	69	平成17年10月
	アミーユレジデンス狭山	堺市東区	アミーユレジデンス	50	平成17年10月
	アミーユレジデンス難波稻荷	大阪市浪速区	アミーユレジデンス	47	平成17年12月
	アミーユレジデンス加島駅前	大阪市淀川区	アミーユレジデンス	54	平成18年3月
アミーユレジデンス茨木島	大阪府茨木市	アミーユレジデンス	45	平成18年3月	
アミーユ守口南	大阪府守口市	アシステッドリビング	50	平成18年3月	
アミーユ武庫之荘	兵庫県尼崎市	アシステッドリビング	48	平成18年4月	

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員(名)	開設時期
関西地区	アミーユレジデンス 真田山	大阪市天王寺区	アミーユレジデンス	32	平成18年8月
	アミーユレジデンス 西田辺駅前	大阪市阿倍野区	アミーユレジデンス	42	平成19年4月
	アミーユレジデンス 城北	大阪市都島区	アミーユレジデンス	44	平成23年4月
	アミーユレジデンス 太秦天神川	京都市右京区	アミーユレジデンス	40	平成23年4月
	アミーユレジデンス 京都羽束師	京都市伏見区	アミーユレジデンス	41	平成23年6月
	アミーユ生野林寺	大阪市生野区	アシステッドリビング	31	平成24年3月
	小計	49施設		2,488	-
中部地区	アミーユ大曾根	名古屋市北区	アシステッドリビング	80	平成15年2月
	アミーユ浄心	名古屋市西区	アシステッドリビング	68	平成15年5月
	アミーユ十番町	名古屋市中川区	アシステッドリビング	69	平成15年11月
	アミーユ植田一本松	名古屋市天白区	アシステッドリビング	66	平成16年3月
	アミーユ浜松	浜松市東区	アシステッドリビング	49	平成16年3月
	アミーユ有松	名古屋市緑区	アシステッドリビング	50	平成16年4月
	アミーユ東静岡	静岡市葵区	アシステッドリビング	49	平成16年5月
	アミーユ桜本町	名古屋市南区	アシステッドリビング	42	平成16年6月
	アミーユ星崎	名古屋市南区	アシステッドリビング	49	平成16年8月
	アミーユレジデンス 神沢	名古屋市緑区	アミーユレジデンス	49	平成16年9月
	アミーユレジデンス 松葉公園	名古屋市中川区	アミーユレジデンス	68	平成16年10月
	アミーユ高丘	浜松市中区	アシステッドリビング	49	平成16年12月
	アミーユ黒川	名古屋市北区	アシステッドリビング	48	平成17年6月
	アミーユ中村公園	名古屋市中村区	アシステッドリビング	77	平成17年7月
	アミーユレジデンス 茶屋が坂	名古屋市千種区	アミーユレジデンス	30	平成17年8月
	アミーユレジデンス 上飯田	名古屋市守山区	アミーユレジデンス	39	平成17年9月
	アミーユレジデンス 丸の内	名古屋市中区	アミーユレジデンス	33	平成17年11月
	アミーユ豊山	愛知県西春日井郡 豊山町	アシステッドリビング	50	平成17年11月
	アミーユレジデンス 吹上	名古屋市昭和区	アミーユレジデンス	72	平成18年3月
	アミーユ富士宮	静岡県富士宮市	アシステッドリビング	50	平成18年9月
	アミーユレジデンス 高辻	名古屋市瑞穂区	アミーユレジデンス	54	平成20年5月
小計	21施設		1,141	-	

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員(名)	開設時期
関東地区	アミーユ竹ノ塚サン フラワー	東京都足立区	アシステッドリビング	79	平成15年10月
	アミーユ津田沼	千葉県習志野市	アシステッドリビング	48	平成15年12月
	アミーユ光が丘	東京都練馬区	アシステッドリビング	63	平成16年2月
	アミーユ東川口	埼玉県川口市	アシステッドリビング	53	平成16年5月
	アミーユ松戸五香	千葉県松戸市	アシステッドリビング	51	平成16年7月
	アミーユ蘇我	千葉市中央区	アシステッドリビング	47	平成16年10月
	アミーユ京成大久保	千葉県習志野市	アシステッドリビング	51	平成16年10月
	アミーユ越谷	埼玉県越谷市	アシステッドリビング	51	平成16年11月
	アミーユ柏豊四季	千葉県柏市	アシステッドリビング	56	平成17年2月
	アミーユ横浜港南台	横浜市港南区	アシステッドリビング	52	平成17年4月
	アミーユ大宮	さいたま市大宮区	アシステッドリビング	51	平成17年4月
	アミーユ朝日ヶ丘	千葉市花見川区	アシステッドリビング	60	平成17年4月
	アミーユ大宮見沼	さいたま市見沼区	アシステッドリビング	53	平成17年8月
	アミーユ成城南	東京都世田谷区	アシステッドリビング	102	平成17年10月
	アミーユ溝の口	川崎市高津区	アシステッドリビング	48	平成17年12月
	アミーユ南与野	さいたま市中央区	アシステッドリビング	42	平成18年1月
	アミーユ仙台岩切	仙台市宮城野区	アシステッドリビング	49	平成18年3月
	アミーユレジデンス 新小平	東京都小平市	アミーユレジデンス	51	平成18年5月
	アミーユレジデンス はるひ野	川崎市麻生区	アミーユレジデンス	100	平成18年7月
	アミーユ隅田公園	東京都台東区	アシステッドリビング	132	平成18年9月
	アミーユレジデンス 柴又	東京都葛飾区	アミーユレジデンス	75	平成18年9月
	アミーユレジデンス 港南台	横浜市港南区	アミーユレジデンス	32	平成18年11月
	アミーユ都賀	千葉市若葉区	アシステッドリビング	51	平成18年11月
	アミーユレジデンス 西東京	東京都西東京市	アミーユレジデンス	32	平成18年12月
	アミーユレジデンス 萩山	東京都東村山市	アミーユレジデンス	51	平成19年4月
	Sアミーユ狛江	東京都狛江市	Sアミーユ	33	平成19年7月
	アミーユ鴨宮	神奈川県小田原市	アシステッドリビング	50	平成19年7月
	Sアミーユ三鷹新川	東京都三鷹市	Sアミーユ	44	平成19年8月
	Sアミーユ大鳥居	東京都大田区	Sアミーユ	60	平成19年9月
	アミーユレジデンス 八坂	東京都東村山市	アミーユレジデンス	52	平成19年10月
アミーユレジデンス 上北台	東京都東大和市	アミーユレジデンス	60	平成19年10月	

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員(名)	開設時期
関東地区	アミーユレジデンス戸塚南	横浜市栄区	アミーユレジデンス	43	平成19年10月
	Sアミーユ武蔵村山	東京都武蔵村山市	Sアミーユ	48	平成19年11月
	Sアミーユ板橋徳丸	東京都板橋区	Sアミーユ	44	平成19年12月
	Sアミーユ板橋三園	東京都板橋区	Sアミーユ	56	平成20年1月
	Sアミーユ八王子小宮	東京都八王子市	Sアミーユ	48	平成20年1月
	Sアミーユ新百合ヶ丘	川崎市麻生区	Sアミーユ	43	平成20年1月
	Sアミーユ八王子元本郷	東京都八王子市	Sアミーユ	85	平成20年2月
	Sアミーユ小平仲町	東京都小平市	Sアミーユ	35	平成20年2月
	Sアミーユ稲城矢野口	東京都稲城市	Sアミーユ	42	平成20年2月
	Sアミーユ柳沢	東京都西東京市	Sアミーユ	51	平成20年2月
	Sアミーユ錦糸町	東京都江東区	Sアミーユ	57	平成20年3月
	アミーユレジデンス氷川台	東京都練馬区	アミーユレジデンス	51	平成20年3月
	Sアミーユ三鷹中原	東京都三鷹市	Sアミーユ	30	平成20年3月
	Sアミーユ三浦	神奈川県三浦市	Sアミーユ	50	平成20年4月
	Sアミーユ苗穂	札幌市中央区	Sアミーユ	104	平成20年4月
	Sアミーユ駒沢公園	東京都世田谷区	Sアミーユ	30	平成20年8月
	Sアミーユ大和	神奈川県大和市	Sアミーユ	49	平成20年9月
	アミーユレジデンス伊勢原	神奈川県伊勢原市	アミーユレジデンス	50	平成20年11月
	Sアミーユ横浜神大寺	横浜市神奈川区	Sアミーユ	45	平成20年12月
	アミーユレジデンス新川崎	川崎市幸区	アミーユレジデンス	52	平成21年3月
	アミーユレジデンス東六郷	東京都大田区	アミーユレジデンス	49	平成21年5月
	アミーユレジデンスひばりが丘	東京都西東京市	アミーユレジデンス	31	平成21年5月
	アミーユレジデンス昭島	東京都昭島市	アミーユレジデンス	35	平成21年5月
	アミーユレジデンス石神井公園	東京都練馬区	アミーユレジデンス	41	平成22年5月
	アミーユレジデンス国立南	東京都国立市	アミーユレジデンス	35	平成22年5月
	アミーユレジデンス調布多摩川	東京都調布市	アミーユレジデンス	50	平成23年2月
	アミーユレジデンス野川	川崎市宮前区	アミーユレジデンス	75	平成23年4月
	Sアミーユ中野島ガーデン	川崎市多摩区	Sアミーユ	32	平成23年6月

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員(名)	開設時期
関東地区	アミーユレジデンス 生田	川崎市多摩区	アミーユレジデンス	30	平成23年8月
	Sアミーユ砧南	東京都世田谷区	Sアミーユ	30	平成23年9月
	アミーユレジデンス 城山	相模原市緑区	アミーユレジデンス	47	平成23年11月
	Sアミーユ川崎幸町	川崎市幸区	Sアミーユ	80	平成23年11月
	アミーユレジデンス 福生公園	東京都福生市	アミーユレジデンス	50	平成23年11月
	アミーユレジデンス つきみ野	神奈川県大和市	アミーユレジデンス	60	平成24年2月
	アミーユレジデンス 葛西	東京都江戸川区	アミーユレジデンス	44	平成24年2月
	アミーユレジデンス ときわ台	東京都板橋区	アミーユレジデンス	64	平成24年3月
	Sアミーユ東久留米 中央	東京都東久留米市	Sアミーユ	40	平成24年3月
		小計	68施設		3,585
直営施設合計		153施設		7,891	-

[F C 施設]

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員(名)	開設時期
中四国地区	アミーユ香川宇多津	香川県綾歌郡宇多津町	コミュニティホーム	45	平成15年5月
	アミーユよんでん道後	愛媛県松山市	コミュニティホーム	90	平成15年10月
	アミーユよんでん栗林	香川県高松市	コミュニティホーム	90	平成16年10月
	アミーユよんでん高知	高知県高知市	コミュニティホーム	50	平成24年3月
	小計	4施設		275	-
関西地区	アミーユ大東深野	大阪府大東市	コミュニティホーム	45	平成15年7月
	アミーユ神戸名谷	神戸市垂水区	コミュニティホーム	45	平成16年3月
	アミーユ八尾中田	大阪府八尾市	コミュニティホーム	45	平成16年3月
	アミーユ枚方西	大阪府枚方市	アシステッドリビング	49	平成17年3月
	アミーユ奈良駅前	奈良県奈良市	アシステッドリビング	65	平成17年4月
	アミーユ我孫子東	大阪市住吉区	アシステッドリビング	49	平成18年3月
	アミーユ柏原	大阪府柏原市	アシステッドリビング	49	平成19年7月
	アミーユレジデンス西中島	大阪市淀川区	アミーユレジデンス	55	平成24年3月
	小計	8施設		402	-
中部地区	アミーユ岐阜長良	岐阜県岐阜市	コミュニティホーム	45	平成14年2月
	アミーユかの里	名古屋市中区	コミュニティホーム	45	平成15年1月
	アミーユ四日市滝川	三重県四日市市	コミュニティホーム	45	平成15年2月
	アミーユ名古屋栄生	名古屋市西区	コミュニティホーム	45	平成15年2月
	アミーユ松阪	三重県松阪市	アシステッドリビング	48	平成16年4月
	アミーユ十一屋	名古屋市港区	アシステッドリビング	49	平成16年7月
	アミーユ星ヶ丘	名古屋市名東区	コミュニティホーム	47	平成17年1月
	アミーユ高蔵寺	愛知県春日井市	アシステッドリビング	48	平成19年10月
	アミーユ鈴鹿	三重県鈴鹿市	アシステッドリビング	50	平成23年11月
	小計	9施設		422	-
関東地区	アミーユ山梨	山梨県山梨市	アシステッドリビング	49	平成16年4月
	アミーユ仙台中田	仙台市太白区	アシステッドリビング	58	平成17年5月
	アミーユ甲府住吉	山梨県甲府市	アシステッドリビング	49	平成17年7月
	小計	3施設		156	-
F C 施設合計		24施設		1,255	-
アミーユ総合計		177施設		9,146	-

[Cアミーコの地区別登録数]

[直営物件]

平成24年3月31日現在

地区名	物件名	所在地	物件種別	戸数(戸)	開設時期
中四国地区	Cアミーコ姪浜	福岡市西区	サービス付き高齢者向け住宅	143	平成21年6月
	Cアミーコ東古松	岡山市北区	サービス付き高齢者向け住宅	70	平成23年12月
	小計	2物件		213	-
関西地区	Cアミーコ万博公園	大阪府吹田市	サービス付き高齢者向け住宅	33	平成19年3月
	Cアミーコ箕面唐池公園	大阪府箕面市	住宅型有料老人ホーム	89	平成20年1月
	Cアミーコ神戸新長田	神戸市長田区	サービス付き高齢者向け住宅	128	平成20年4月
	Cアミーコ京都嵯峨野	京都市右京区	サービス付き高齢者向け住宅	95	平成20年7月
	Cアミーコ京都東向日	京都府向日市	サービス付き高齢者向け住宅	82	平成20年12月
	Cアミーコ甲東園	兵庫県西宮市	サービス付き高齢者向け住宅	100	平成21年2月
	Cアミーコ三条松町	奈良県奈良市	サービス付き高齢者向け住宅	92	平成21年3月
	Cアミーコ神戸東垂水	神戸市垂水区	サービス付き高齢者向け住宅	50	平成21年3月
	Cアミーコ茨木中穂積	大阪府茨木市	サービス付き高齢者向け住宅	112	平成21年5月
	Cアミーコ西大路八条	京都市南区	サービス付き高齢者向け住宅	125	平成21年7月
	Cアミーコ神戸上沢	神戸市兵庫区	サービス付き高齢者向け住宅	85	平成21年8月
	Cアミーコ淡路駅前	大阪市東淀川区	サービス付き高齢者向け住宅	137	平成21年8月
	Cアミーコ光善寺	大阪府枚方市	サービス付き高齢者向け住宅	87	平成22年1月
	Cアミーコ武庫川	兵庫県西宮市	サービス付き高齢者向け住宅	105	平成22年3月
	Cアミーコ高槻南	大阪府高槻市	サービス付き高齢者向け住宅	90	平成22年9月
小計	15物件		1,410	-	
中部地区	Cアミーコ瑞穂公園	名古屋市瑞穂区	サービス付き高齢者向け住宅	44	平成23年3月
	Cアミーコ天白公園	名古屋市天白区	サービス付き高齢者向け住宅	42	平成23年10月
	Cアミーコ白鳥南	名古屋市熱田区	サービス付き高齢者向け住宅	48	平成24年3月
	小計	3物件		134	-

地区名	物件名	所在地	物件種別	戸数(戸)	開設時期
関東地区	Cアミーユ柏高柳	千葉県柏市	サービス付き高齢者向け住宅	60	平成20年2月
	Cアミーユ多摩川	川崎市高津区	サービス付き高齢者向け住宅	102	平成21年10月
	Cアミーユ王子神谷	東京都足立区	サービス付き高齢者向け住宅	93	平成22年3月
	Cアミーユ船橋前原	千葉県船橋市	サービス付き高齢者向け住宅	70	平成23年5月
	Cアミーユ保谷北町	東京都西東京市	サービス付き高齢者向け住宅	30	平成23年11月
	Cアミーユときわ台南	東京都板橋区	サービス付き高齢者向け住宅	48	平成23年11月
	Cアミーユ柏青葉台	千葉県柏市	サービス付き高齢者向け住宅	70	平成23年12月
	Cアミーユ豊四季	千葉県柏市	サービス付き高齢者向け住宅	40	平成23年12月
	Cアミーユ府中住吉	東京都府中市	サービス付き高齢者向け住宅	40	平成24年2月
	Cアミーユ江古田	東京都練馬区	サービス付き高齢者向け住宅	31	平成24年3月
	小計	10物件		584	-
	Cアミーユ合計	30物件		2,341	-

(注)1. 上記のとおり、当連結会計年度末の[アミーユ]・[Cアミーユ]の合計施設数は、207施設(直営183施設、F C24施設)、総入居定員数は11,487名となっております。

(注)2. 各地区の都道府県区分は以下のとおりであります。

中四国地区：岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県

関西地区：大阪府、兵庫県、奈良県、京都府

中部地区：愛知県、静岡県、三重県、岐阜県

関東地区：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、山梨県、宮城県、北海道

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シーケーフーズ (注)1	岡山市 北区	20,000	給食事業	100.0	当社の施設入居者に対する給食サービスを行っている。役員の兼任2名
積和サポートシステム株式会社	東京都 中央区	100,000	アミューズ事業	51.0	有料老人ホームの運営ノウハウの提供を受けている。役員の兼任1名
ライフメッセージ株式会社	岡山市 北区	10,000	その他の事業	100.0	当社の施設入居者に対する介護用品の販売を行っている。役員の兼任1名
株式会社介護システム研究所	岡山市 北区	10,000	その他の事業	100.0	当社に書籍を販売している。
株式会社エムエステート	岡山市 北区	10,000	Cアミューズ事業	100.0	資金援助を受けている。役員の兼任1名
株式会社ジャパンケアサービスグループ(注)1、2	東京都 豊島区	3,030,859	ジャパンケア事業	94.2	役員の兼任1名
株式会社ジャパンケアサービス(注)3	東京都 豊島区	50,000	ジャパンケア事業	100.0 (100.0)	
その他6社					
(持分法適用関連会社) 株式会社セットアップ	岡山市 南区	25,000	その他の事業	20.0	当社に対するコンピュータ機器及びソフトウェアの販売、サポートを行っている。

- (注)1.特定子会社に該当しております。
2.有価証券報告書を提出しております。
3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アミーユ事業	3,334 (1,557)
Cアミーユ事業	376 (1,029)
給食事業	47 (319)
ジャパンケア事業	2,077 (4,673)
その他	16 (4)
全社(共通)	177 (11)
合計	6,027 (7,593)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数及び臨時雇用者数が全事業年度末に比べ、2,509名(臨時雇用者数は5,163名)増加しましたのは、主として㈱ジャパンケアサービスグループ及びその子会社を連結会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,403(2,379)	36.7	3.4	3,421,434

セグメントの名称	従業員数(人)
アミーユ事業	2,850 (1,339)
Cアミーユ事業	376 (1,029)
その他	- (-)
全社(共通)	177 (11)
合計	3,403 (2,379)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ、328名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

㈱ジャパンケアサービスグループ及びその子会社において、労働組合は結成されておりますが、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。平成24年3月31日現在の組合員数は6,407人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により企業の設備投資や消費動向に回復の兆しが見えはじめ、デフレ・円高の長期化が継続しているものの株価は上昇傾向にあり、国内景気は緩やかながらも回復基調にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、平成24年4月に改正介護保険法が施行され、「24時間定期巡回・随時対応サービス」の新設など在宅介護サービスの拡充に重点が置かれていましたが、介護報酬自体は都市部の地域区分単価や介護報酬単価の見直し、訪問介護の報酬単価の見直しや集合住宅に対する減算など逼迫した介護保険財政への影響を考慮した内容となっております。また、介護職員の処遇改善交付金の継続や東南アジア諸国とのEPAによる介護、看護職員の確保など、介護業界における人材確保策を政府としても積極的に取り組みを行っております。一方、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ付き住宅」という。）においては、政府としては今後10年間で60万戸の建築を目標としており、新規のサ付き住宅の整備事業として、補助金交付等の供給促進策を継続していることから、今後、物件の登録数が増加し、競争が激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社においては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は引き続き高い評価をいただき、高い入居率を維持して、安定した運営を行い、着実に施設数を増やしております。一方、サービス付き高齢者向け住宅事業（Cアミーユ事業）は、物件の開設ペースを上げた結果、平成24年3月末時点での入居率は85.5%となっておりますが、既存物件については入居率94.5%と安定した水準を維持しております。また、当社は「障がいをもった高齢者に対して良質な住まいを提供し、生活を支えること」をミッションとし、有料老人ホームやサ付き住宅を開設してきましたが、これに加え、自宅に住み続けることが可能となるシステムを構築することが必要と考え、在宅介護事業者である㈱ジャパンケアサービスグループへ友好的な株式公開買付（TOB）を実施し、連結子会社としました。

当連結会計年度において、「アミーユ」は19施設を開設し、当連結会計年度末の「アミーユ」の施設数は、直営153施設、FC24施設、合計177施設、総入居定員は9,146名となっております。また「Cアミーユ」は10件を開設し、当連結会計年度末の「Cアミーユ」の件数は合計30件、総入居定員2,341名となっております。

この結果、当連結会計年度の営業収入は38,632百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は5,872百万円（同3.9%増）、経常利益は6,246百万円（同4.9%増）、当期純利益は3,360百万円（同12.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のようになっております。

アミーユ事業

当連結会計年度において、16施設の「アミーユ」を新たに開設したこと、既存施設の稼働率が引き続き良好であったことにより、営業収入は31,345百万円（前年同期比5.5%増）となりました。また、新規開設施設が前年度に比べ増加したことにより、セグメント利益は4,288百万円（同6.6%減）となりました。

Cアミーユ事業

当連結会計年度において、10件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと、既存物件の入居率が向上したことにより、営業収入は5,027百万円（同35.7%増）、セグメント利益は182百万円（前年同期は174百万円の損失）となりました。

給食事業

当連結会計年度において、「アミーユ」を19施設（FCを含む）、「Cアミーユ」を10件、新たに開設したこと及び「Cアミーユ」の入居者が増加したこと等により、営業収入は4,203百万円（前年同期比9.8%増、内セグメント間取引2,953百万円）、セグメント利益は969百万円（同12.2%増）となりました。

その他

当連結会計年度において、3施設のFCの「アミーユ」を新たに開設したこと、介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は1,723百万円（同27.2%増、内セグメント間取引714百万円）、セグメント利益は434百万円（同24.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、当連結会計年度末残高は10,543百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,250百万円（前年同期比6.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6,244百万円（同11.9%増）になったこと及び減価償却費が1,164百万円（同6.5%減）となったこと等により増加した一方で、法人税等の支払が2,575百万円（同20.3%増）あったこと及び売上債権が507百万円（同31.8%増）増加したこと等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,192百万円(同186.6%増)となりました。これは主に新規開設に伴う有形固定資産の取得に1,047百万円(同12.2%増)使用したこと及び差入保証金の払込により522百万円(同173.7%増)支出したこと、子会社株式の取得により1,590百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,706百万円(同15.1%増)となりました。これは主に長期借入金の返済に708百万円(前年同期比増減無し)支出したこと及び配当金の支払に884百万円(前年同期比29.5%増)使用したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
アミーユ事業	31,345,966	105.5
Cアミーユ事業	5,027,276	135.7
給食事業	1,250,351	124.3
その他	1,008,995	117.5
合計	38,632,589	109.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成12年の介護保険法施行並びに平成17年12月より開始された高齢者専用賃貸住宅登録制度などにより、様々な民間事業者が高齢者住宅事業に参入しサービス内容・価格は従来にも増して多様化しております。高齢者にとっては生活のあり方の選択肢が広がると同時にご自分に合ったサービスを見極めることが重要となってまいります。今後、当社には、今以上にご利用者の立場に立ったサービス付高齢者住宅及び関連サービスの供給が求められます。

これに因應していくためには、優秀な人材の確保と育成が必要であります。新卒採用、中途採用を積極的に進めるとともに、介護スタッフの待遇改善や、子育て支援策の充実に努めて人材確保を継続して図るとともに、介護技術の絶えざる研究や社内研修活動も継続して充実させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業の内容について

施設展開方針について

当社が独自に企画・開発した「アミーユ」・「Cアミーユ」は、主として家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間で、以後3年毎に更新する方針をとっております。当初20年間は解約できないため、当社にとっては安定継続的に施設を賃借・運営できる反面、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、「アミーユ」・「Cアミーユ」の稼働率が大きく低下した場合や、近隣の家賃や同業者の入居費用等の相場が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、「Cアミーユ」に関しては賃貸住宅運営と生活支援サービスや介護サービスの提供の複合事業であり、これまでは当社グループが一括して事業運営を行っていましたが、賃貸住宅運営については建築事業者や不動産事業者などと業務分担し、当社グループは生活支援サービスや介護サービスのみを提供する形での業務提携も進めていく予定としております。入居率の低迷などにより賃貸事業自体の業績が芳しくない場合はサービス提供を行う当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

なお、当社は「アミーユ」事業のフランチャイズ展開も推進しておりますが、フランチャイズ事業においてフランチャイジーの不祥事等により、「アミーユ」ブランドのイメージが著しく傷つけられたような場合にも当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

新規施設の開設について

当社は、「アミーユ」・「Cアミーユ」の新規開設を、需要が多い地域を中心に行っていく予定ではありますが、新規施設の開設時期に遅れが出た場合や、入居者並びに介護職員の募集が円滑に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ場合があります。

減損会計について

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の動向について

法的規制について

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければなりません。

なお、この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことで、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社の業績は影響を受ける場合があります。

介護保険法では、介護事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、各市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されております。

平成24年4月に介護報酬の改定がなされましたが、介護保険財政の根本的な改善策は不透明であり、財源確保の観点から、今後また、各介護サービスに適用される介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、又は被保険者の保険料等が改定される可能性もあり、改定の内容によっては、事業の採算性等を含む事業計画の見直しが必要になる場合もあるため、当社においては、改定の動向に注意を払いながら、なお一層の利益体質及び事業基盤の強化に努め、迅速な対応を図る所存であります。

競争について

サービス付き高齢者向け住宅の事業におきまして、物件の建築費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられており、今後、競争が激化することが見込まれます。従いまして、今後の新規参入や競争の激化により当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

また、当社グループの事業活動のためには、多数の優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、競争の激化による採用の遅れや人件費の上昇、教育・研修の遅延、その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

高齢者等に対する事業であることについて

当社グループの事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には万全を期し、細心の注意を払っております。しかしながら、万が一事故等が発生した場合には、当社グループの信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合が

あります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

情報管理について

当社グループの事業を運営するにあたり、業務上、極めて重要な個人情報を取り扱うことを伴います。情報管理については漏洩のないよう厳重に対処しておりますが、万が一システム等からの情報流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは入居者の満足度を高めるため、食事メニュー研究によるサービスレベル向上に取り組んでおります。現在の研究開発は株式会社シーケーフーズにおいて推進されており、当連結会計年度における研究開発費の総額は0百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、上記の見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収入

当連結会計年度における営業収入は38,632百万円（前年同期比9.5%増）となり、前連結会計年度と比べて3,346百万円の増収となりました。主に「アミーユ」・「アミーユレジデンス」を直営で16施設、FCで3施設、「Cアミーユ」を直営で10件新たに開設したこと、既存施設の稼働率が前期に引続き良好であり、前年度開設した施設が通期寄与したことによるものです。

営業総利益

営業原価につきましては27,284百万円（同9.7%増）となりました。施設経費（材料費、施設職員給与、地代家賃等）が主な原価であり、開設施設の増加及び職員の待遇改善のためのキャリアアップ制度により営業原価が増加いたしました。

この結果、営業総利益は11,347百万円（同9.1%増、943百万円増）となり、営業収入営業総利益率は29.4%（同0.1ポイント下落）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、5,475百万円（前年同期比15.2%増）となりました。施設開設に伴う管理者の増加による人件費の増加が主な要因であります。

この結果、営業利益は5,872百万円（同3.9%増、219百万円増）となり、営業収入営業利益率は15.2%（同0.8ポイント下落）となりました。

経常利益

営業外収益として介護職員処遇改善交付金に伴う助成金収入等により、678百万円が計上された一方で、営業外費用としまして、借入金の利息の支払等により304百万円が計上されております。

この結果、経常利益は6,246百万円（同4.9%増、294百万円増）となり、営業収入経常利益率は16.2%（同0.7ポイント下落）となりました。

当期純利益

特別利益として補助金収入等により48百万円が計上された一方で、特別損失としまして、固定資産圧縮損等により51百万円が計上されております。税金等調整前当期純利益は6,244百万円（同11.9%増、666百万円増）となりました一方、法人税、住民税及び事業税は2,766百万円（同14.8%増、357百万円増）となりました。

この結果、当期純利益は、3,360百万円（同12.7%増、377百万円増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は16,735円03銭となり、前連結会計年度より1,881円49銭の増加となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

社会全体の高齢化による需要増の反面、景気回復などにより介護業界で介護職員の人員の確保が困難になりつつあります。また、看護師の人材確保におきましても医療機関との競合などにより、厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、新たな人材の確保及びキャリアアップ制度や研修により優秀な人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護業界では離職率が高い傾向があり、このような状況が続き、人員の確保に多額のコストが掛かるようになった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、職員の確保が予定どおりに進まなかった場合には、新規の施設開設予定が遅れたり、所定の人員基準を満たせなくなるにより、介護保険報酬が減算になったりすることが想定され、そのような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成24年4月20日公表の総務省統計データによると、現在、日本の高齢者人口は2,982万人（平成23年11月1日現在人口）となっております。総人口に占める割合は既に23.3%に達していますが、今後もこの高齢者人口比率は更に高まるものと推定されております。また、要介護認定者についても約519万人（平成23年7月末時点）と年々増加傾向にあり、40年後には約870万人に達すると言われております。

この高齢者人口推移のもと、介護が必要な高齢者が安心して暮らしていける住まいは大きく不足している現状ですが、今後はますますその傾向が強まるものと見込まれます。

当社はこのような環境において実質的な総量規制下にある介護付有料老人ホームについては、開設機会を的確に捉えて開設してまいります。

また、規制下でないサービス付き高齢者向け住宅は、現在まで積極的に開設を進め、平成24年3月末時点で30件、2,341室となり、当社がシェアトップを維持しています。徐々に認知度が増す中、入居率も上昇し、効率的な運用ノウハウの蓄積など事業として収益が確保できるようになりました。これからは、定員50室程度の小規模な物件を中心とし、オーナー建て貸し方式の開発に加え、他の事業者との業務提携やフランチャイズ方式を検討しながら、都市部において複数の形態により、年間40件を目標に開設を進めていき、平成28年3月期までにはCアミーユを累計200件、定員総数1万室を目標に展開してまいります。

今後は、住み慣れた地域で住み続ける（地域居住：Aging in place）ことができる環境を実現するために、このサービス付き高齢者向け住宅を中核とした新しいビジネスモデルを構築してまいります。実際の開設数は市場ニーズの動向を見極め、介護付有料老人ホームの開設と合わせて柔軟に設定し、介護が必要な高齢者の生活を支える最も重要な土台である「安心して暮らせる住まい」として、中所得者層が無理なく利用できる価格帯で継続して提供していく考えです。また、一方で介護が必要となっても転居を伴うことなく自宅で住み続けることができるように生活をサポートしていくためのシステムをジャパンケア事業を通じて研究し、確立していく考えです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、1,745,557千円であり、このうち主なものは、次のとおりであります。

新規介護施設開設に伴う差入保証金として493,708千円、介護施設の車両・備品設備等の購入として72,898千円、新規開設施設の土地・建物及び構築物取得費用として1,070,150千円の投資を実施しております。

また、セグメント別にみると、アミーユ事業で220,823千円、Cアミーユ事業で1,225,374千円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名	セグメント	建物及び構築物		車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(1) 介護施設									
岡山県 アミーユ中庄他11施設	アミーユ 事業	(17,870.6) 19,168.8	68,890	3,522	4,861	-	-	77,274	241(94)
岡山県 Cアミーユ東古松	Cアミーユ 事業	3,253.8	471,637	-	7,829	[1,516.2] 165,620	-	645,087	12(3)
広島県 アミーユ南蔵王他1施設	アミーユ 事業	(3,733.9) 3,733.9	1,803	172	1,249	-	-	3,226	54(21)
広島県 南蔵王小規模多機能施設	Cアミーユ 事業	-	550	498	42	-	-	1,091	10(7)
福岡県 Cアミーユ姪浜	Cアミーユ 事業	(-) 5,915.2	1,057,764	61	4,330	-	-	1,062,156	14(39)
熊本県 アミーユ清水麻生田	アミーユ 事業	(2,181.3) 2,181.3	-	-	1,462	-	-	1,462	12(4)
中国地区計		(23,785.9) 34,253.2	1,600,645	4,254	19,777	[1,516.2] 165,620	-	1,790,298	343(168)
大阪府 アミーユ西淀川他37施設	アミーユ 事業	(78,031.6) 78,031.6	12,556	3,297	26,776	-	5,291	47,922	796(536)
大阪府 Cアミーユ万博公園 他6施設	Cアミーユ 事業	(5,473.7) 23,817.4	2,408,551	1,313	17,643	-	1,585,530	4,013,039	88(351)
兵庫県 アミーユ神戸垂水他 8施設	アミーユ 事業	(16,184.7) 16,184.7	5,730	2,755	5,536	-	7,850	21,873	192(108)
兵庫県 Cアミーユ神戸新長 田他4施設	Cアミーユ 事業	(-) 21,532.4	2,415,795	773	12,746	[5,223.1] 851,360	1,541,247	4,821,922	65(239)
京都府 アミーユ太秦天神川 他1施設	アミーユ 事業	(3,992.3) 3,992.3	-	-	2,871	-	-	2,871	33(30)
京都府 Cアミーユ京都嵯峨 野他2施設	Cアミーユ 事業	(3,580.2) 13,640.9	1,802,968	613	4,251	-	-	1,807,833	42(147)
奈良県 Cアミーユ三条松町	Cアミーユ 事業	(-) 3,972.9	661,623	146	1,854	-	-	663,624	13(52)
関西地区計		(107,262.6) 161,172.3	7,307,225	8,899	71,681	[5,223.1] 851,360	3,139,921	11,379,087	1,228 (1,463)

事業所名	セグメント	建物及び構築物		車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
愛知県 アミーユ大首根他16 施設	アミーユ 事業	(36,183.5) 36,183.5	5,498	1,736	9,122	-	2,901	19,259	422(143)
愛知県 Cアミーユ瑞穂公園 他2施設	Cアミーユ 事業	(4,127.8) 6,395.5	-	-	4,861	-	501,580	506,441	22(21)
静岡県 アミーユ浜松他3施 設	アミーユ 事業	(6,703.7) 6,703.7	120	36	2,306	-	3,266	5,730	89(25)
中部地区計		(47,015.1) 49,282.7	5,619	1,773	16,290	-	507,748	531,431	533(189)
東京都 アミーユ竹ノ塚他19 施設	アミーユ 事業	(40,972.1) 48,125.3	1,162,891	6,521	21,805	-	-	1,191,218	493(125)
東京都 Cアミーユ王子神谷	Cアミーユ 事業	(-) 4,144.8	816,948	621	5,982	-	-	823,553	14(54)
東京都 その他開設予定施設	アミーユ 事業	(-) -	-	-	-	-	8,665	8,665	-(-)
千葉県 アミーユ津田沼他6 施設	アミーユ 事業	(12,023.9) 12,023.9	-	382	3,128	-	-	3,511	149(98)
千葉県 Cアミーユ柏高柳他 3施設	Cアミーユ 事業	(11,518.3) 11,518.3	-	144	5,584	-	-	5,729	42(66)
千葉県 その他開設予定施設	Cアミーユ 事業	(-) -	-	-	-	[2,323.8] 593,112	-	593,112	-(-)
埼玉県 アミーユ東川口他4 施設	アミーユ 事業	(8,773.2) 8,773.2	1,142	138	2,190	-	-	3,471	104(59)
神奈川県 アミーユ横浜港南台 他11施設	アミーユ 事業	(27,281.7) 27,281.7	64	1,719	10,174	-	-	11,959	242(87)
神奈川県 Cアミーユ多摩川	Cアミーユ 事業	(4,427.5) 4,427.5	-	516	1,000	-	-	1,517	13(41)
宮城県 アミーユ仙台岩切	アミーユ 事業	(1,825.3) 1,825.3	-	200	710	-	-	911	23(9)
関東地区計		(106,822.3) 118,120.4	1,981,046	10,247	50,577	[2,323.8] 593,112	8,665	2,643,650	(539) 1,080
施設計		(284,886.1) 362,828.7	10,894,537	25,175	158,326	[9,063.3] 1,610,092	3,656,335	16,344,467	(2,359) 3,184

事業所名	セグメント	建物及び構築物		車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(2) 本社及びその他 本社他 (岡山市北区)	全社	(817.0) 817.0							
中四国地区本部事務所 所他 (岡山県倉敷市)	全社	(94.7) 94.7	9,896	-	17,905	-	-	27,802	59(-)
関西地区本部事務所 所他 (大阪市淀川区)	全社	(465.6) 465.6	-	-	1,132	-	-	1,132	9(-)
北摂エリア管理センター他 (豊中市他)	Cアミーユ 事業	(665.5) 665.5	5,636	-	1,042	-	-	6,678	39(8)
中部地区本部事務所 所他 (名古屋市西区)	全社	(216.1) 216.1	1,995	-	229	-	-	2,225	41(9)
関東地区本部事務所 所他 (東京都中央区)	全社	(568.5) 568.5	5,772	-	303	-	-	6,076	11(-)
本社及びその他計		(2,827.7) 2,827.7	29,750	-	21,281	-	-	51,031	218(20)
合計		(287,713.8) 365,656.5	10,924,287	25,175	179,607	[9,063.3] 1,610,092	3,656,335	16,395,498	(2,379) 3,403

- (注) 1. 上記の設備、投下資本には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 面積のうち()内の数字は賃借部分で、内数であります。
3. []は、自社所有の土地面積であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
5. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	セグメント	数量	リース期間(年)	期末残高(千円)
不動産(土地・建物) (所有権移転外ファイナンス・リース)	アミーユ事業	4施設	20~35	1,647,251

6. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	セグメント	数量	リース期間(年)	リース契約残高(千円) (注)
不動産(土地・建物) (オペレーティング・リース)	アミーユ事業	125施設	20~50	67,416,407
	Cアミーユ事業	21施設	20~50	17,481,116

- (注) 不動産(土地・建物)については、解約不能期間に係る未経過リース料を記載しております。
7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	セグメント	建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(株)シーケーフーズ 本社他3事務所	給食事業	4,327	6	2,936	-	-	7,269	47(319)
ライフメッセージ(株) 本社他3事務所	その他	1,624	483	2,468	-	-	4,576	16(4)
(株)エムエステート	Cアミーユ 事業	257,512	-	2,721	-	-	260,234	- (-)
積和サポートシステム (株)	アミーユ 事業・Cア ミーユ事業	1,089	-	18,033	-	19,051	38,174	484(218)
(株)ジャパンケアサービ スグループ	ジャパンケア 事業	93,783	-	1,581	[3,387.2] 74,604	11,138	181,108	47(17)
(株)ジャパンケアサービ ス	ジャパンケア 事業	1,147,468	163	56,836	[5,227.5] 764,918	2,024,006	3,933,393	(4,335) 1,923

(注) 1. 面積のうち () 内の数字は賃借部分で、内数であります。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	セグメント	設備の内容	数量	リース期間 (年)	期末残高 (千円)
積和サポートシ ステム(株)	アミーユ事業	不動産 (土地・建物) (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	3施設	20~25	2,728,355
		厨房家具什器一式 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	19施設	5	33,749

4. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	セグメント	設備の内容	数量	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
(株)エムエステート	Cアミーユ事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・ リース)	1施設	52	218,000
積和サポートシ ステム(株)	アミーユ事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・ リース)	20施設	20~25	20,065,930
	Cアミーユ事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・ リース)	4施設	20~25	2,895,900
(株)ジャパンケア サービス	ジャパンケア事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・ リース)	4施設	10~20	261,935
中央区佃高齢者介 護福祉サービス(株)	ジャパンケア事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・ リース)	1施設	20	1,474,169
(株)プランニングケ ア	ジャパンケア事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・ リース)	1施設	25	286,535

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は以下の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
アミーユレジデンス 三鷹牟礼 (東京都三鷹市)	アミーユ事業	有料老人ホーム	31,161	15,651	自己資金	平成23.6	平成24.4	部屋数 47室
Ｃアミーユ千里山東 (大阪府吹田市)	Ｃアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	26,009	12,369	自己資金	平成23.7	平成24.5	部屋数 62室
Ｃアミーユ京都嵐山 (京都市右京区)	Ｃアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	556,645	480,095	自己資金	平成23.11	平成24.5	部屋数 60室
アミーユレジデンス 岡山平田 (岡山市北区)	アミーユ事業	有料老人ホーム	33,500	6,500	自己資金	平成23.8	平成24.6	部屋数 50室
Ｃアミーユ長居 (大阪市住吉区)	Ｃアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	12,818	1,999	自己資金	平成23.11	平成24.8	部屋数 31室
Ｃアミーユ川口東領 家 (埼玉県川口市)	Ｃアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	20,800	3,120	自己資金	平成24.1	平成24.8	部屋数 52室
Ｃアミーユ府中中河 原 (東京都府中市)	Ｃアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	13,888	2,356	自己資金	平成23.12	平成24.8	部屋数 31室
Ｃアミーユ調布 (東京都調布市)	Ｃアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	15,008	2,656	自己資金	平成23.11	平成24.8	部屋数 32室
Ｃアミーユ船橋印内 (千葉県船橋市)	Ｃアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	1,796,870	650,270	自己資金 及び増資 資金及び 借入金	平成19.2	平成25.4	部屋数 125室
その他1施設 (関東地区)	アミーユ事業	有料老人ホーム	45,540	7,920	自己資金	平成23.12	平成24.11	部屋数 66室
その他11施設 (関西地区)	Ｃアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	329,428	14,344	自己資金	平成24.2	未確定	未確定
その他4施設 (中部地区)	Ｃアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	71,724	2,500	自己資金	平成24.3	未確定	未確定
その他16施設 (関東地区)	Ｃアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	401,401	33,699	自己資金	平成23.11	未確定	未確定

(注) 1. 投資予定金額には固定資産の購入と差入保証金及び建設協力金を含んでおります。

2. アミーユレジデンス三鷹牟礼は、有価証券報告書(第14期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている関東地区・アミーユ事業の「その他9施設」に含まれておりましたが、具体的な施設名が確定したため記載しております。

3. Ｃアミーユ千里山東、Ｃアミーユ京都嵐山、Ｃアミーユ長居は、有価証券報告書(第14期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている関西地区・Ｃアミーユ事業の「その他4施設」に含まれておりましたが、具体的な施設名が確定したため記載しております。

4. アミーユレジデンス岡山平田は、有価証券報告書(第14期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている中四国地区・アミーユ事業の「その他1施設」でありましたが、具体的な施設名が確定したため記載しております。

5. Cアミーユ船橋印内は、有価証券報告書（第14期）「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」において「Cアミーユ船橋印内（仮）」としておりましたが、施設名が確定したため変更しております。
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
㈱ジャパンケアサービス	多機能施設 徳丸 (東京都板橋区)	ジャパンケア 事業	多機能施設	227,850	5,460	自己資金 及び借入金	平成24.3	平成25.4	部屋数 26室
㈱プランニングケア	ジャパンケア布施 (大阪府東大阪市)	ジャパンケア 事業	高齢者賃貸 住宅	7,804	7,804	自己資金	平成23.7	平成24.4	部屋数 39室
積和サポートシステム㈱	Sアミーユ経堂 (東京都世田谷区)	アミーユ事業	有料老人 ホーム	21,420	11,520	自己資金	平成23.10	平成24.5	部屋数 30室
積和サポートシステム㈱	Sアミーユ御幸公園 (川崎市幸区)	アミーユ事業	有料老人 ホーム	36,360	5,520	自己資金	平成23.11	平成24.7	部屋数 60室
積和サポートシステム㈱	その他23施設 (関東地区)	Cアミーユ事 業	サービス付 き高齢者向 け住宅	475,012	42,205	自己資金	平成24.2	未確定	未確定

- (注) 1. 投資予定金額には差入保証金及び建設協力金を含んでおります。
2. Sアミーユ経堂は、有価証券報告書（第14期）「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている関東地区・アミーユ事業の「その他2施設」に含まれておりましたが、具体的な施設名が確定したため記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設のうち、当連結会計年度末において中止されたものは以下の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)
その他1施設 (関東地区)	アミーユ事業	有料老人ホーム	54,600	-
その他1施設 (中部地区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	22,086	-

国内子会社

該当事項はありません。

- (2) 重要な改修及び除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	579,200
計	579,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,800	200,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式であり、 単元株制度は採用しておりま せん。
計	200,800	200,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月27日 (注)	20,000	200,800	1,334,000	3,925,160	1,334,000	4,167,510

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 140,650円

発行価額 133,400円

資本組入額 66,700円

払込金総額 2,668,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	20	63	104	3	3,818	4,028	
所有株式数 (株)		34,447	677	16,729	62,322	4	86,621	200,800	
所有株式数 の割合 (%)		17.15	0.34	8.33	31.04	0.00	43.14	100	

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
橋本 俊明	岡山市南区	52,683	26.23
有限会社東睦商事	岡山市南区東睦110番地45	16,000	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,500	7.71
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	11,472	5.71
タイヨーパルファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	10,139	5.04
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,385	4.17
橋本 敬江	岡山市南区	8,000	3.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロン ドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,595	3.28
ザ チェース マンハッタン バンク 3 8 5 0 3 6 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,501	1.74
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフ シー)サブ アカウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,738	1.36
計	-	135,013	67.23

(注) 1. あすかアセットマネジメント株式会社から平成23年11月10日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年11月4日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株主名簿の記載内容が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
あすかアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番3号	11,090	5.52

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (F M R L L C) から平成23年11月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年11月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株主名簿の記載内容が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	6,097	3.04
エフエムアール エルエルシー (F M R L L C)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,416	0.71

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,800	200,800	1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	200,800	-	-
総株主の議決権	-	200,800	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけておりますとともに、内部留保資金を将来の事業展開及び基盤拡充に活用することで、更なる利益成長に努めていきたいと考えております。

当社の基本方針は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるものとしております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5,300円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は31.7%となりました。また、今後につきましては、30%の配当性向を目処に利益還元を行えるよう業績向上に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現時点では期末配当として年1回の実施を基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,064	5,300

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
最高(円)	235,000	168,000	213,500	254,000	289,500
最低(円)	114,000	59,000	109,900	181,200	221,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	270,600	262,900	243,900	247,900	266,000	263,900
最低(円)	237,600	236,300	227,300	230,200	240,900	244,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		橋本 俊明	昭和23年9月27日生	昭和62年11月 医療法人自由会設立 理事長就任 (現任) 平成6年3月 社会福祉法人敬友会設立 理事長 就任(現任) 平成9年5月 当社設立 代表取締役社長就任 平成10年9月 当社代表取締役社長退任 平成11年10月 当社代表取締役社長就任 平成20年8月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成24年6月 株式会社ジャパンケアサービスグ ループ取締役会長(現任)	(注)3	52,683
代表取締役 社長		古江 博	昭和25年11月30日生	昭和49年3月 株式会社西友ストアー (現 合同会社西友)入社 平成18年9月 当社入社 顧問 平成18年12月 当社本社統括専務執行役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成20年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
取締役	執行役員 特命事項担当	佐藤 俊雄	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 株式会社角丸堂入社 平成7年3月 社会福祉法人敬友会入社 在宅介 護事業部長 平成10年10月 同社会福祉法人ケアハウスバラ ジェネシス 施設長 平成11年10月 当社専務取締役就任運営担当 平成12年4月 F C 本部長 平成15年12月 当社取締役就任 平成15年12月 株式会社シーケーフーズ代表取締 役社長就任(現任) 平成18年9月 当社取締役コーポラティブアミー コ事業部長 平成18年12月 当社取締役執行役員就任 平成19年9月 当社取締役執行役員特命事項担当 就任(現任) 平成20年6月 ライフメッセージ株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注)3	315
取締役	執行役員 ジャパンケア サービスグ ループ担当	奥村 孝行	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 株式会社大丸(現 株式会社大丸 松坂屋百貨店)入社 平成12年4月 当社へ出向 大阪地区本部長 平成14年6月 当社入社 大阪地区本部長 平成14年6月 当社取締役就任 大阪地区本部長 平成15年12月 運営担当兼大阪地区本部長 平成16年2月 運営担当兼関西地区本部長 平成17年4月 株式会社エムエステート取締役就 任 平成17年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年9月 当社アミーコ事業部長 平成18年12月 当社取締役執行役員就任 平成20年2月 当社取締役執行役員介護事業部長 就任 平成20年3月 積和サポートシステム株式会社代 表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社取締役執行役員ジャパンケア サービスグループ担当(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		尾崎 官一	昭和24年 9月14日生	昭和47年 3月 株式会社山陽相互銀行(現株式会 社トマト銀行)入行 平成18年10月 山陽アルファ株式会社入社 平成23年 6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成23年 6月 株式会社シーケーフーズ監査役就 任(現任)	(注) 4	
監査役		間野 雄幸	昭和19年 9月21日生	昭和44年 4月 坂東経理事務所入所 昭和47年 4月 渡辺完一税理士事務所入所 平成13年 9月 間野雄幸税理士事務所開業 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 平成21年 2月 税理士法人タックスシエルパ設立 同社代表社員就任(現任)	(注) 4	
監査役		秋山 義信	昭和26年 1月20日生	昭和60年 4月 秋山法律事務所開業(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						53,228

(注) 1. 監査役尾崎官一、間野雄幸及び秋山義信は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
浅野 律子	昭和35年 6月14日生	平成10年 4月 つばさ法律事務所開業(現任)	

3. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 当社では、会社の意思決定機能と業務執行機能を分離明確化して各々の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は合計5名で、上記記載(2名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
執行役員 教育研修部長	折野 千恵
執行役員 介護事業部長	菊井 徹也
執行役員 経営企画部長兼人事部長	岩本 隆博

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては、社会の諸条件が変動するなかで、迅速な意思決定と適正な企業活動が遂行される体制整備を重視しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み、取締役会の機動性を重視し、現在取締役4名の体制をとっております。

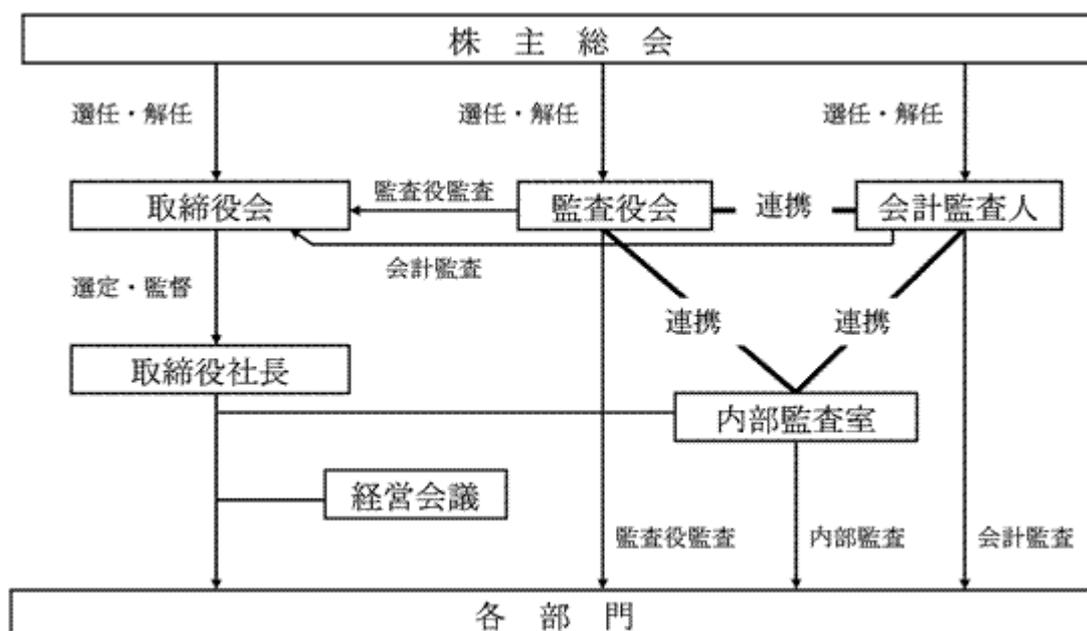
取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は、取締役、執行役員等をメンバーとした経営会議を設置しております。原則として週1回開催及び臨時開催し、業務執行に関わる最新の情報を把握して、経営の意思決定の迅速化を図る体制を整えています。

社外取締役は選任しておりませんが、取締役会には社外監査役3名が出席しており、専門家としての立場ならびに社外の視点から積極的に意見を述べるなど経営に対する監視体制は十分と考えております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容及び内部統制システムは次のとおりであります。



ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室5名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

内部監査室は会計監査人に対して監査の執行状況について必要に応じて報告を行うなど、連携を図っております。

監査役は、内部監査室が実施する内部監査に同行し、あるいは実施済みの内部監査の資料を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うなど、連携を図っております。

監査役会は、社外監査役3名（常勤監査役1名を含む）で構成されております。各監査役は、監査役会で決定した監査方針及び業務分担により、それぞれ経営・法律・税務会計の専門的知識を生かしながら専門性・独立性の高い監査を実施しております。また、取締役会の出席、業務及び各種書類の調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、常勤監査役尾崎官一氏は、企業人としての豊富な経験と高度な専門知識を有しております。また、監査役間野雄幸氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役秋山義信氏は、弁護士の資格を有し、法務に関する相当程度の知見を有しております。

二．会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は和田頼知氏、三宅昇氏であり、監査補助者は公認会計士5名、その他4名であります。監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど、連携を図っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と、当社の全ての社外監査役との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはございませんが、社外監査役には客観的かつ中立の経営監視の機能が期待されることから、専門的知見を有し、かつ、一般株主と利益相反を生じのおそれがないことを、基本的な考え方として選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事故防止や不祥事防止を目的として、内部監査室、お客様相談室、総務部等の関係部署をメンバーとする危機管理会議を設置して、強化充実を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,900	63,600	-	-	5,300	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,716	10,200	-	-	516	4

(注) 上記支給額には、平成23年6月23日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名に支給した報酬等が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は平成13年9月11日開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額を月額10百万円以内と決議いただき、平成16年6月29日開催の第7期定時株主総会において監査役の報酬限度額を月額1百万円以内と決議いただいております。また、個々の報酬の配分については役員報酬規程に基づき、取締役の報酬は取締役会の決議で、監査役の報酬は監査役の協議でそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ．当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32		44	
連結子会社				
計	32		44	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間数の見込み等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,292,046	³ 10,803,788
受取手形及び営業未収入金	4,693,094	³ 8,612,021
原材料及び貯蔵品	10,633	87,941
前払費用	571,867	926,697
繰延税金資産	397,290	433,228
その他	128,314	³ 456,423
貸倒引当金	7,981	6,471
流動資産合計	16,085,266	21,313,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,544,747	16,522,980
減価償却累計額	2,062,848	4,063,582
建物及び構築物(純額)	^{3, 4} 11,481,899	^{3, 4} 12,459,397
車両運搬具	244,359	266,143
減価償却累計額	200,192	234,169
車両運搬具(純額)	44,167	31,973
工具、器具及び備品	815,514	1,038,331
減価償却累計額	595,540	764,419
工具、器具及び備品(純額)	219,973	273,911
土地	³ 1,610,092	³ 2,449,615
リース資産	4,095,243	6,490,729
減価償却累計額	261,987	784,014
リース資産(純額)	3,833,255	5,706,714
建設仮勘定	37,393	549,318
有形固定資産合計	17,226,782	21,470,931
無形固定資産		
借地権	198,400	198,400
ソフトウェア	120,804	393,130
のれん	154,657	5,134,860
その他	61,821	103,544
無形固定資産合計	535,682	5,829,935
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 92,336	¹ 451,652
前払年金費用	143,165	153,615
繰延税金資産	347,699	379,662
差入保証金	² 3,922,809	² 5,172,498
その他	383,594	³ 1,145,485
貸倒引当金	15,786	38,220
投資その他の資産合計	4,873,819	7,264,694
固定資産合計	22,636,284	34,565,561
繰延資産		
社債発行費	-	15,702
繰延資産合計	-	15,702
資産合計	38,721,550	55,894,893

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	378,622	651,802
1年内償還予定の社債	-	120,960
短期借入金	3 708,984	3 5,486,894
リース債務	112,649	194,123
未払金	1,313,182	3,590,520
未払費用	144,219	252,995
未払法人税等	1,447,011	1,785,087
前受金	1,369,923	1,603,378
賞与引当金	560,754	635,168
その他	111,610	262,755
流動負債合計	6,146,957	14,583,685
固定負債		
社債	-	478,080
長期借入金	3 8,758,979	3 10,737,853
リース債務	3,830,778	6,271,606
繰延税金負債	-	28,423
退職給付引当金	56,235	494,540
役員退職慰労引当金	58,040	61,977
資産除去債務	553,935	566,914
長期預り保証金	246,051	3 956,463
その他	-	14,815
固定負債合計	13,504,020	19,610,673
負債合計	19,650,977	34,194,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	10,855,229	13,332,104
株主資本合計	18,947,899	21,424,774
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	7,489	7,063
その他の包括利益累計額合計	7,489	7,063
少数株主持分	130,162	282,822
純資産合計	19,070,572	21,700,534
負債純資産合計	38,721,550	55,894,893

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収入	35,285,984	38,632,589
営業原価	24,881,965	27,284,972
営業総利益	10,404,019	11,347,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,240	108,360
給料及び手当	2,032,718	2,315,318
賞与	322,200	358,568
賞与引当金繰入額	198,251	227,599
退職給付費用	72,039	95,183
役員退職慰労引当金繰入額	9,827	9,735
法定福利費	370,532	429,515
募集費	138,647	204,322
広告宣伝費	147,891	148,497
減価償却費	97,779	99,224
租税公課	328,351	341,239
その他	924,772	1,137,930
販売費及び一般管理費合計	<u>1</u> 4,751,250	<u>1</u> 5,475,493
営業利益	5,652,768	5,872,123
営業外収益		
受取利息	34,515	35,247
受取配当金	736	186
持分法による投資利益	742	291
助成金収入	563,218	629,213
その他	10,183	13,842
営業外収益合計	609,395	678,781
営業外費用		
支払利息	307,504	304,014
その他	2,120	57
営業外費用合計	309,625	304,071
経常利益	<u>5,952,538</u>	<u>6,246,832</u>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 519	2 157
補助金収入	5 54,596	5 48,807
特別利益合計	55,115	48,964
特別損失		
固定資産除却損	4 1,798	4 2,649
固定資産売却損	-	3 87
固定資産圧縮損	5 54,596	5 48,807
災害による損失	6 23,711	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,115	-
過年度保証金償却額	7 289,351	-
特別損失合計	429,573	51,544
税金等調整前当期純利益	5,578,080	6,244,252
法人税、住民税及び事業税	2,543,376	2,773,858
法人税等調整額	134,050	6,941
法人税等合計	2,409,325	2,766,916
少数株主損益調整前当期純利益	3,168,755	3,477,335
少数株主利益	186,164	116,941
当期純利益	2,982,591	3,360,394

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,168,755	3,477,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,678	426
その他の包括利益合計	2,678	426
包括利益	3,166,077	3,477,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,979,912	3,360,820
少数株主に係る包括利益	186,164	116,941

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,925,160	3,925,160
当期末残高	3,925,160	3,925,160
資本剰余金		
当期首残高	4,167,510	4,167,510
当期末残高	4,167,510	4,167,510
利益剰余金		
当期首残高	8,555,358	10,855,229
当期変動額		
剰余金の配当	682,720	883,520
当期純利益	2,982,591	3,360,394
当期変動額合計	2,299,871	2,476,874
当期末残高	10,855,229	13,332,104
株主資本合計		
当期首残高	16,648,028	18,947,899
当期変動額		
剰余金の配当	682,720	883,520
当期純利益	2,982,591	3,360,394
当期変動額合計	2,299,871	2,476,874
当期末残高	18,947,899	21,424,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,811	7,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,678	426
当期変動額合計	2,678	426
当期末残高	7,489	7,063
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,811	7,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,678	426
当期変動額合計	2,678	426
当期末残高	7,489	7,063

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	56,002	130,162
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	35,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,164	116,941
当期変動額合計	186,164	152,660
当期末残高	130,162	282,822
純資産合計		
当期首残高	16,587,215	19,070,572
当期変動額		
剰余金の配当	682,720	883,520
当期純利益	2,982,591	3,360,394
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	35,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,486	117,367
当期変動額合計	2,483,357	2,629,961
当期末残高	19,070,572	21,700,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,578,080	6,244,252
減価償却費	1,245,944	1,164,878
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,115	-
過年度保証金償却額	289,351	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,142	1,490
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,748	74,414
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,249	20,199
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,827	3,936
受取利息及び受取配当金	35,251	35,433
支払利息	307,504	304,014
持分法による投資損益（ は益）	742	291
固定資産除却損	1,798	2,649
補助金収入	54,596	48,807
固定資産圧縮損	54,596	48,807
売上債権の増減額（ は増加）	385,437	507,863
前払費用の増減額（ は増加）	39,140	97,960
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,937	11,313
仕入債務の増減額（ は減少）	16,224	69,092
未払金の増減額（ は減少）	109,153	462,515
前受金の増減額（ は減少）	106,491	149,713
その他の流動負債の増減額（ は減少）	48,247	92,105
預り保証金の増減額（ は減少）	133,375	50,980
その他	176,761	221,892
小計	7,387,757	8,126,959
利息及び配当金の受取額	2,191	2,617
利息の支払額	305,975	303,347
法人税等の支払額	2,140,094	2,575,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,943,878	5,250,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	933,033	1,047,143
無形固定資産の取得による支出	62,517	39,190
差入保証金の差入による支出	191,045	522,900
差入保証金の回収による収入	6,277	9,993
投資有価証券の取得による支出	684	173
投資有価証券の売却による収入	10,411	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,590,748
その他	56,660	2,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,113,931	3,192,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	708,984	708,984
リース債務の返済による支出	91,332	112,799
配当金の支払額	682,922	884,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483,238	1,706,501
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,346,708	351,687
現金及び現金同等物の期首残高	7,845,338	10,192,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,192,046	1 10,543,733

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

(株)シーケーフーズ

積和サポートシステム(株)

(株)ジャパンケアサービスグループ

(株)ジャパンケアサービス

上記のうち、当社が実施した公開買付により、(株)ジャパンケアサービスグループ他7社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、(株)ジャパンケアサービスグループ他7社の株式取得日は平成24年3月8日付のため、みなし取得日を当連結会計年度末とし、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

また、当該連結範囲の変更は翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与え、営業収入及び営業費用の増加要因となります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社名

(株)セットアップ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

（社内における利用可能期間）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。また、数理計算上の差異は、主に発生翌連結会計年度から定額法により3年間で按分した額を費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,407千円	10,698千円

2 差入保証金に含まれる建設協力金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建設協力金	1,942,439千円	1,959,101千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	-	160,055千円
受取手形及び営業未収入金	-	1,078,060千円
その他(流動資産)	-	31,613千円
建物及び構築物	8,599,150千円	8,592,974千円
土地	532,000千円	1,416,899千円
その他(投資その他の資産)	-	562,825千円
合計	9,131,150千円	11,842,428千円

(注) 上記の他、連結上消去されております関係会社株式511,637千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	525,384千円	2,249,833千円
長期借入金	8,444,779千円	9,868,358千円
長期預り保証金	-	230,290千円
合計	8,970,163千円	12,348,481千円

4 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	54,596千円	103,403千円

5 偶発債務

(1) 債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	-	421,069千円

(2) 債務保証

不動産賃借契約の未経過賃借料の保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱ケアプラス	521,040千円	483,600千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	670千円	703千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	-	157千円
工具、器具及び備品	519千円	-
合計	519千円	157千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	-	87千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	244千円	754千円
車両運搬具	39千円	7千円
工具、器具及び備品	1,514千円	1,886千円
合計	1,798千円	2,649千円

5 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	54,596千円	48,807千円

6 東日本大震災により被災した施設の支援等に要した費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
災害による損失	23,711千円	-

7 契約終了時に原状回復費との相殺が見込まれるオペレーティング・リース取引にかかる施設の保証金のうち、過年度の負担に属する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
過年度保証金償却額	289,351千円	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,681 千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,681
税効果額	1,254
その他有価証券評価差額金	426
その他の包括利益合計	426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200,800	-	-	200,800
合計	200,800	-	-	200,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	682,720	3,400	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	883,520	利益剰余金	4,400	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200,800	-	-	200,800
合計	200,800	-	-	200,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	883,520	4,400	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,064,240	利益剰余金	5,300	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,292,046千円	10,803,788千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
拘束性預金	-	160,055
現金及び現金同等物	10,192,046	10,543,733

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)ジャパンケアサービスグループ他7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,497,534千円
固定資産	6,594,326
繰延資産	15,702
のれん	5,015,143
流動負債	7,565,817
固定負債	6,688,174
少数株主持分	35,719
株式の取得価額	2,832,996
現金及び現金同等物	1,242,247
差引：(株)ジャパンケアサービスグループ取得 のための支出	1,590,748

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	523,592千円	8,812千円

(2) 資産除去債務に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	438,308千円	-
リース資産	80,659	-
資産除去債務	518,967	-

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として施設用土地及び建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	5,723,635	1,081,209	4,642,425
車両運搬具	1,092	782	309
工具、器具及び備品	254,153	169,445	84,707
ソフトウェア	14,887	9,945	4,942
合計	5,993,768	1,261,383	4,732,385

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	5,723,635	1,348,029	4,375,606
車両運搬具	4,786	4,644	142
工具、器具及び備品	374,116	320,921	53,195
ソフトウェア	26,626	23,096	3,530
合計	6,129,165	1,696,691	4,432,474

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	270,417	280,509
1年超	4,716,933	4,457,814
合計	4,987,350	4,738,323

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	495,386	541,504
減価償却費相当額	321,292	364,480
支払利息相当額	170,017	161,675

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,437,623	6,709,341
1年超	83,505,348	103,319,453
合計	88,942,971	110,028,794

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	-	52,290
1年超	-	923,790
合計	-	976,080

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の自己負担部分について信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に施設の保証金と建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金（主として短期）及び設備投資（長期）に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、債権管理マニュアルに従い、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者に対する債権に区分し、事業部の管理債権として厳正に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

差入保証金に係る差入先の信用リスクは、建設協力金については抵当権により担保されており、保証金については賃借権により保全されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、その運用状況の管理を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実現しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,292,046	10,292,046	-
(2) 営業未収入金	4,693,094	4,693,094	-
(3) 投資有価証券	81,928	81,928	-
(4) 差入保証金	3,922,809	2,272,591	1,650,217
資産計	18,989,879	17,339,661	1,650,217
(1) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	9,467,963	9,726,785	258,822
(2) リース債務	3,943,428	4,075,701	132,273
負債計	13,411,391	13,802,486	391,095

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,803,788	10,803,788	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,612,021	8,612,021	-
(3) 投資有価証券	234,281	234,281	-
(4) 差入保証金	5,172,498	3,207,590	1,964,907
資産計	24,822,590	22,857,682	1,964,907
(1) 短期借入金	3,850,000	3,850,000	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	12,374,747	12,705,411	330,664
(3) リース債務	6,465,729	6,733,567	267,837
負債計	22,690,476	23,288,978	598,502

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、基準価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）、(3) リース債務

これらの時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	10,407	213,884
その他	-	3,486

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,292,046	-	-	-
営業未収入金	4,693,094	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) その他	-	-	-	6,224
差入保証金	120,060	510,911	729,716	1,619,253
合計	15,105,200	510,911	729,716	1,625,477

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,803,788	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	8,612,021	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) その他	-	-	6,688	5,847
差入保証金	169,084	581,507	762,314	1,885,806
合計	19,584,895	581,507	769,002	1,891,653

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	43,455	41,487	1,968
	小計	43,455	41,487	1,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	38,473	53,296	14,823
	小計	38,473	53,296	14,823
合計		81,928	94,783	12,855

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	43,393	41,266	2,126
	小計	43,393	41,266	2,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,204	144,204	-
	(2) その他	46,684	59,984	13,300
	小計	190,888	204,188	13,300
合計		234,281	245,455	11,174

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 債券			
国債	10,411	449	-
合計	10,411	449	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 債券			
国債	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	163,200	108,800	1,981

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を採用しております。一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	836,206	1,536,689
(2) 年金資産(千円)	836,571	1,074,189
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	364	462,500
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	86,565	121,574
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	86,929	340,925
(7) 前払年金費用(千円)	143,165	153,615
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	56,235	494,540

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	228,661	398,100
(1) 勤務費用(千円)	213,479	349,769
(2) 利息費用(千円)	5,585	12,752
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,606	10,457
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,203	46,035

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0~1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	227,734千円	243,994千円
未払事業税	132,485	117,218
未払社会保険料	29,385	32,663
税務上の繰越欠損金	-	12,917
その他	11,872	32,036
小計	401,478	438,830
評価性引当額	-	1,573
繰延税金資産(流動)計	401,478	437,256
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	296	283
未収入金	3,891	3,744
繰延税金負債(負債)計	4,187	4,028
繰延税金資産(流動)の純額	397,290	433,228
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	-	177,406
役員退職慰労引当金	22,290	23,595
減価償却費	37,912	215,482
繰延消費税等	128,372	242,720
資産除去債務	235,886	220,768
差入保証金	143,891	151,688
税務上の繰越欠損金	22,859	1,328,986
連結に伴う資産評価替え	-	277,182
その他	62,283	93,557
小計	653,497	2,731,389
評価性引当額	40,250	2,118,805
繰延税金資産(固定)計	613,246	612,584
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	57,881	54,349
固定資産	197,751	161,713
連結に伴う資産評価替え	-	28,423
その他	9,913	16,859
繰延税金負債(固定)計	265,546	261,345
繰延税金資産(固定)の純額	347,699	351,239
うち繰延税金資産(固定)計上額	347,699	379,662
うち繰延税金負債(固定)計上額	-	28,423

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費及びのれん償却費等 永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	2.3	2.2
評価性引当額の減少	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	44.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は77,592千円減少し、法人税等調整額が77,039千円、その他有価証券評価差額金が553千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンケアサービスグループ

事業の内容 在宅高齢者向けの訪問介護や通所介護サービス等の介護サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「障がいをもった高齢者に良質な住まいを提供し、生活を支えること」をミッションとし、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を開設してきましたが、これに加え、自宅に住み続けることが可能となるシステムを構築することが必要と考え、「良質な住まいの提供」を、自宅を含めたより広い意味で解釈し、事業を実施する為、在宅介護事業者である株式会社ジャパンケアサービスグループを子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(公開買付け)

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジャパンケアサービスグループ

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 94.17%

取得後の議決権比率 94.17%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,684,196千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	148,799
取得原価		2,832,996

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,015,143千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

翌連結会計年度から20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,497,534千円
固定資産	6,594,326
繰延資産	15,702
資産合計	12,107,563
流動負債	7,565,817
固定負債	6,688,174
負債合計	14,253,991

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高	21,830,496千円
営業利益	108,487
経常損失	300,322
税金等調整前当期純損失	462,128
当期純損失	916,464
1株当たり当期純損失	110.96円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を参考に、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用建物の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて20年から52年と見積り、割引率は1.9%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	499,358千円	553,935千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,273	-
時の経過による調整額	12,303	12,979
期末残高	553,935	566,914

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高齢者向けに2種類の介護サービス事業及び給食等の周辺事業を、また、当期中に連結子会社となった㈱ジャパンケアサービスグループについては在宅の高齢者向けに多種にわたる介護サービス事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「アミーユ事業」、「Cアミーユ事業」、「給食事業」、「ジャパンケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミーユ事業」は、介護付有料老人ホーム等の運営を行っております。「Cアミーユ事業」は、サービス付き高齢者向け住宅等の運営に加え、入居者に対し、居宅介護支援及び訪問介護サービスを提供しております。「給食事業」は、アミーユ及びCアミーユの入居者等に食事サービスを提供しております。「ジャパンケア事業」は、主に在宅高齢者向けに訪問介護等の介護サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客 への売上 高	29,717,051	3,703,937	1,006,237	34,427,226	858,757	35,285,984	-	35,285,984
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	2,821,552	2,821,552	496,108	3,317,660	3,317,660	-
計	29,717,051	3,703,937	3,827,789	37,248,778	1,354,865	38,603,644	3,317,660	35,285,984
セグメント 利益又は損 失()	4,593,621	174,139	863,791	5,283,272	347,942	5,631,215	21,553	5,652,768
セグメント 資産	10,663,782	17,462,140	1,351,050	29,476,973	250,918	29,727,892	8,993,657	38,721,550
その他項目								
減価償却 費	141,599	984,394	3,864	1,129,857	1,995	1,131,853	79,150	1,211,003
のれん償 却費	34,940	-	-	34,940	-	34,940	-	34,940
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	290,014	1,369,253	2,351	1,661,619	10,854	1,672,474	57,213	1,729,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は21,553千円であり、セグメント間取引消去として21,553千円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。

(2) セグメント資産の調整額は8,993,657千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産10,321,228千円、債権の相殺消去 1,327,570千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は79,150千円であり、本社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は57,213千円であり、本社の器具備品等の設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパン ケア事業	計				
営業収入 外部顧 客への 売上高	31,345,966	5,027,276	1,250,351	-	37,623,593	1,008,995	38,632,589	-	38,632,589
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	-	-	2,953,076	-	2,953,076	714,753	3,667,829	3,667,829	-
計	31,345,966	5,027,276	4,203,427	-	40,576,670	1,723,748	42,300,419	3,667,829	38,632,589
セグメン ト利益	4,288,821	182,042	969,370	-	5,440,234	434,260	5,874,495	2,372	5,872,123
セグメント 資産	10,604,753	17,973,000	1,958,832	17,123,925	47,660,511	310,559	47,971,071	7,923,822	55,894,893
その他項目									
減価償却 費	120,884	918,276	4,479	-	1,043,640	4,054	1,047,694	82,243	1,129,938
のれん償 却費	34,940	-	-	-	34,940	-	34,940	-	34,940
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	50,645	1,024,843	7,758	11,609,470	12,692,717	11,305	12,704,023	68,501	12,772,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は 2,372千円であり、セグメント間取引消去として 2,372千円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。

(2) セグメント資産の調整額は7,923,822千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産8,306,859千円、債権の相殺消去 383,037千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は82,243千円であり、本社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は68,501千円であり、本社の器具備品等の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項がありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項がありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	34,940	-	-	-	-	34,940
当期末残高	154,657	-	-	-	-	154,657

（注）「その他」の金額は、介護用品販売事業及びF C事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケ ア事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	34,940	-	-	-	-	-	34,940
当期末残高	119,716	-	-	5,015,143	-	-	5,134,860

（注）「その他」の金額は、介護用品販売事業及びF C事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	橋本 俊明	-	-	当社代表取締役会長	-		(社団法人敬友会との取引) 給食材料の販売(注1)	18,360	営業未収入金	1,688
				社団法人敬友会理事長			福祉用具の販売(注2)	56,132	営業未収入金	5,330

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 給食材料の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
(注2) 福祉用具の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 社団法人敬友会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	橋本 俊明	-	-	当社代表取締役会長	-		(社団法人敬友会との取引) 給食材料の販売(注1)	20,738	営業未収入金	2,877
				社団法人敬友会理事長			福祉用具の販売(注2)	56,234	営業未収入金	4,861

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 給食材料の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
(注2) 福祉用具の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 社団法人敬友会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	94,324円75銭	1株当たり純資産額	106,661円90銭
1株当たり当期純利益	14,853円54銭	1株当たり当期純利益	16,735円3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,070,572	21,700,534
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	130,162	282,822
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,940,410	21,417,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	200,800	200,800

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,982,591	3,360,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,982,591	3,360,394
期中平均株式数(株)	200,800	200,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ジャパンケアサー ビスグループ	第1回無担保転換社債	平成年月日 23.2.28	720,000	599,040 (120,960)	0.94	なし	平成年月日 29.2.28

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
120,960	120,960	120,960	120,960	115,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	3,850,000	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	708,984	1,636,894	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	112,649	194,123	7.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,758,979	10,737,853	1.9	平成24年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,830,778	6,271,606	7.7	平成25年～52年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,411,391	22,690,476	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,632,082	1,291,752	778,429	715,083
リース債務	210,035	222,262	235,636	249,490

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係)注記において記載しているため省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,282,663	18,891,710	28,733,272	38,632,589
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,531,727	3,263,151	4,818,434	6,244,252
四半期(当期)純利益金額 (千円)	831,991	1,779,353	2,605,053	3,360,394
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4,143.38	8,861.32	12,973.37	16,735.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,143.38	4,717.93	4,112.05	3,761.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,545,147	7,316,721
営業未収入金	3,948,278	4,332,373
原材料及び貯蔵品	-	663
前払費用	473,050	542,956
繰延税金資産	326,447	332,336
関係会社短期貸付金	195,600	195,600
その他	114,211	113,333
貸倒引当金	5,349	1,387
流動資産合計	13,597,386	12,832,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,943,024	13,439,155
減価償却累計額	1,916,513	2,673,769
建物(純額)	^{2, 3} 11,026,511	^{2, 3} 10,765,385
構築物	257,682	264,700
減価償却累計額	73,309	105,798
構築物(純額)	184,372	158,901
車両運搬具	242,415	231,491
減価償却累計額	199,546	206,315
車両運搬具(純額)	42,869	25,175
工具、器具及び備品	785,612	812,506
減価償却累計額	573,665	632,898
工具、器具及び備品(純額)	211,947	179,607
土地	² 1,610,092	² 1,610,092
リース資産	4,056,209	4,065,021
減価償却累計額	244,959	408,686
リース資産(純額)	3,811,249	3,656,335
建設仮勘定	37,393	543,858
有形固定資産合計	16,924,436	16,939,356
無形固定資産		
借地権	198,400	198,400
商標権	562	473
ソフトウェア	103,603	117,245
電話加入権	484	484
のれん	146,259	114,917
その他	54,478	50,132
無形固定資産合計	503,788	481,652

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	119,499	2,952,495
前払年金費用	143,165	153,615
長期前払費用	335,428	327,786
繰延税金資産	297,271	270,315
差入保証金	¹ 3,636,304	¹ 3,855,886
関係会社長期貸付金	647,800	452,200
その他	15,666	13,988
貸倒引当金	14,059	12,397
投資その他の資産合計	5,181,076	8,013,890
固定資産合計	22,609,300	25,434,899
資産合計	36,206,687	38,267,497
負債の部		
流動負債		
営業未払金	359,953	382,067
短期借入金	² 525,384	² 525,384
リース債務	105,587	111,442
未払金	1,115,392	1,503,423
未払費用	135,117	172,380
未払法人税等	1,014,491	1,310,446
前受金	1,215,639	1,302,599
預り金	35,828	39,264
賞与引当金	494,899	559,410
設備関係未払金	16,956	66,484
その他	31,528	32,202
流動負債合計	5,050,779	6,005,106
固定負債		
長期借入金	² 8,444,779	² 7,919,395
リース債務	3,819,392	3,717,070
役員退職慰労引当金	42,820	48,537
資産除去債務	535,343	547,867
長期預り保証金	246,051	195,070
固定負債合計	13,088,387	12,427,941
負債合計	18,139,166	18,433,047

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金		
資本準備金	4,167,510	4,167,510
資本剰余金合計	4,167,510	4,167,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,974,850	11,741,780
利益剰余金合計	9,974,850	11,741,780
株主資本合計	18,067,520	19,834,450
純資産合計	18,067,520	19,834,450
負債純資産合計	36,206,687	38,267,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入	29,356,734	32,066,184
営業原価	21,207,091	22,938,157
営業総利益	8,149,643	9,128,026
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,800	73,800
給料及び手当	1,759,891	2,004,124
賞与	285,633	314,576
賞与引当金繰入額	175,150	200,984
退職給付費用	67,781	85,845
役員退職慰労引当金繰入額	7,450	7,375
法定福利費	317,706	370,684
募集費	99,909	134,886
広告宣伝費	119,270	102,943
支払手数料	170,434	245,582
旅費及び交通費	144,110	179,179
通信費	95,174	100,812
地代家賃	114,250	134,706
減価償却費	88,157	87,708
租税公課	298,984	301,612
貸倒引当金繰入額	4,286	4,406
出向者負担金受入額	146,445	157,863
その他	356,023	441,422
販売費及び一般管理費合計	4,031,569	4,623,974
営業利益	4,118,073	4,504,051
営業外収益		
受取利息	50,066	47,985
助成金収入	498,458	550,026
受取配当金	1,000,000	-
その他	9,204	13,746
営業外収益合計	1,557,729	611,758
営業外費用		
支払利息	297,805	297,301
その他	2,076	-
営業外費用合計	299,881	297,301
経常利益	5,375,921	4,818,509

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 519	2 157
補助金収入	5 54,596	5 48,807
特別利益合計	55,115	48,964
特別損失		
固定資産売却損	-	3 87
固定資産除却損	4 1,715	4 2,424
固定資産圧縮損	5 54,596	5 48,807
災害による損失	6 23,711	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,013	-
過年度保証金償却額	7 271,473	-
特別損失合計	409,509	51,319
税引前当期純利益	5,021,527	4,816,154
法人税、住民税及び事業税	1,957,192	2,144,637
法人税等調整額	190,357	21,066
法人税等合計	1,766,834	2,165,703
当期純利益	3,254,693	2,650,450

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
給食費		2,099,638	9.9	2,161,165	9.4
労務費	1	10,966,607	51.7	12,053,618	52.6
経費	2	8,140,844	38.4	8,723,374	38.0
営業原価合計		21,207,091	100.0	22,938,157	100.0

(注) 1 労務費には次の項目が含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	319,748	358,425
退職給付費用(千円)	144,487	183,703

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	4,809,247	5,290,139
水道光熱費(千円)	740,762	782,822
減価償却費(千円)	1,123,392	1,039,867

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,925,160	3,925,160
当期末残高	3,925,160	3,925,160
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,167,510	4,167,510
当期末残高	4,167,510	4,167,510
資本剰余金合計		
当期首残高	4,167,510	4,167,510
当期末残高	4,167,510	4,167,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,402,876	9,974,850
当期変動額		
剰余金の配当	682,720	883,520
当期純利益	3,254,693	2,650,450
当期変動額合計	2,571,973	1,766,930
当期末残高	9,974,850	11,741,780
利益剰余金合計		
当期首残高	7,402,876	9,974,850
当期変動額		
剰余金の配当	682,720	883,520
当期純利益	3,254,693	2,650,450
当期変動額合計	2,571,973	1,766,930
当期末残高	9,974,850	11,741,780
純資産合計		
当期首残高	15,495,546	18,067,520
当期変動額		
剰余金の配当	682,720	883,520
当期純利益	3,254,693	2,650,450
当期変動額合計	2,571,973	1,766,930
当期末残高	18,067,520	19,834,450

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）
のれん 10年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。また、数理計算上の差異は、発生翌事業年度から定額法により3年間で按分した額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。
但し、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用としております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 差入保証金に含まれる建設協力金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建設協力金	1,942,439千円	1,959,101千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	8,599,150千円	8,017,947千円
土地	532,000千円	532,000千円
合計	9,131,150千円	8,549,947千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	525,384千円	525,384千円
長期借入金	8,444,779千円	7,919,395千円
合計	8,970,163千円	8,444,779千円

3 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	54,596千円	103,403千円

4 偶発債務

債務保証

不動産賃借契約の未経過賃借料の保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ケアプラス	521,040千円	483,600千円
(株)エムエステート	222,800千円	218,000千円

(損益計算書関係)

1 租税公課に含まれる控除対象外消費税等は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	155,433千円	159,398千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	-	157千円
工具、器具及び備品	519千円	-
合計	519千円	157千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	-	87千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	99千円	594千円
構築物	145千円	-
車両運搬具	39千円	7千円
工具、器具及び備品	1,431千円	1,822千円
合計	1,715千円	2,424千円

5 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	54,596千円	48,807千円

6 東日本大震災により被災した施設の支援等に要する費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	23,711千円	-

7 契約終了時に原状回復費との相殺が見込まれるオペレーティング・リース取引にかかる施設の保証金のうち、過年度の負担に属する金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度保証金償却額	271,473千円	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

施設用土地及び建物であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	2,679,046	661,660	2,017,386
合計	2,679,046	661,660	2,017,386

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	2,679,046	787,481	1,891,565
合計	2,679,046	787,481	1,891,565

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	103,313	106,946
1年超	2,070,666	1,963,720
合計	2,173,979	2,070,666

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	206,287	206,112
減価償却費相当額	125,942	125,821
支払利息相当額	79,115	75,608

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,614,354	5,392,045
1年超	67,482,445	79,505,477
合計	72,096,800	84,897,523

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式114,499千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,832,996	2,660,855	172,140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	114,499
関連会社株式	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	200,087千円	211,177千円
未払事業税	94,689	87,823
未払社会保険料	25,834	28,688
その他	9,726	8,392
繰延税金資産(流動)計	330,338	336,081
繰延税金負債		
未収入金	3,891	3,744
繰延税金負債(流動)計	3,891	3,744
繰延税金資産(流動)の純額	326,447	332,336
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17,312	17,172
減価償却費	30,561	21,645
繰延消費税等	128,372	89,236
資産除去債務	216,439	193,835
差入保証金	132,751	138,177
その他	31,563	39,849
繰延税金資産(固定)計	557,000	499,916
繰延税金負債		
前払年金費用	57,881	54,349
固定資産	182,140	155,002
その他	19,706	20,249
繰延税金負債(固定)計	259,729	229,601
繰延税金資産(固定)の純額	297,271	270,315
繰延税金資産合計	623,718	602,652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等及びのれん償却費等 永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金	8.1	-
住民税均等割	2.4	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60,042千円減少し、法人税等調

金額が60,042千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用建物の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて20年から51年と見積り、割引率は1.943%～2.417%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	481,210千円	535,343千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,273	-
時の経過による調整額	11,859	12,523
期末残高	535,343	547,867

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 89,977円69銭	1株当たり純資産額 98,777円14銭
1株当たり当期純利益 16,208円63銭	1株当たり当期純利益 13,199円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,067,520	19,834,450
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,067,520	19,834,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	200,800	200,800

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (千円)	3,254,693	2,650,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,254,693	2,650,450
期中平均株式数 (株)	200,800	200,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,943,024	546,905	50,775 (48,807)	13,439,155	2,673,769	758,628	10,765,385
構築物	257,682	7,018	-	264,700	105,798	32,488	158,901
車両運搬具	242,415	-	10,924	231,491	206,315	17,513	25,175
工具、器具及び備品	785,612	54,236	27,342	812,506	632,898	84,754	179,607
土地	1,610,092	-	-	1,610,092	-	-	1,610,092
リース資産	4,056,209	8,812	-	4,065,021	408,686	163,726	3,656,335
建設仮勘定	37,393	1,112,887	606,422	543,858	-	-	543,858
有形固定資産計	19,932,430	1,729,860	695,465 (48,807)	20,966,825	4,027,469	1,057,112	16,939,356
無形固定資産							
借地権	198,400	-	-	198,400	-	-	198,400
商標権	894	-	-	894	420	89	473
ソフトウェア	234,945	86,340	39,987	281,298	164,052	32,710	117,245
電話加入権	484	-	-	484	-	-	484
のれん	313,412	-	-	313,412	198,494	31,341	114,917
その他	65,079	-	-	65,079	14,947	4,346	50,132
無形固定資産計	813,215	86,340	39,987	859,568	377,915	68,488	481,652
長期前払費用	336,324	15,027	22,151	329,200	1,413	1,975	327,786
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 施設建設 1 施設 530,136千円

2. 建設仮勘定の増加は主として新規施設の建設に伴うものであります。

3. 当期減少額のうち()内は内書きで国庫補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,408	13,784	1,217	18,191	13,784
賞与引当金	494,899	559,410	494,899	-	559,410
役員退職慰労引当金	42,820	7,375	1,658	-	48,537

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,189
預金	
普通預金	5,292,862
別段預金	3,669
定期預金	2,000,000
小計	7,296,531
合計	7,316,721

ロ. 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	1,388,606
大阪府国民健康保険団体連合会	788,015
東京都国民健康保険団体連合会	394,907
愛知県国民健康保険団体連合会	337,355
兵庫県国民健康保険団体連合会	241,638
その他	1,181,850
合計	4,332,373

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,948,278	34,128,574	33,744,480	4,332,373	88.62	44.40

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 原材料及び貯蔵品

相手先	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	
新規施設用消耗品	663
合計	663

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)ジャパンケアサービスグループ	2,832,996
積和サポートシステム(株)	51,000
ライフメッセージ(株)	33,080
(株)シーケーフーズ	20,000
(株)エムエステート	10,000
その他	5,418
合計	2,952,495

ロ．差入保証金

区分	金額（千円）
関東地区	1,869,204
関西地区	1,394,358
中部地区	384,333
中四国地区	207,990
合計	3,855,886

流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（千円）
(株)シーケーフーズ	243,692
ライフメッセージ(株)	51,742
木村実業装備(株)	9,344
ナニワ商事(株)	7,660
(株)テスコ	4,563
その他	65,064
合計	382,067

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	3,397,888
(株)中国銀行	2,665,475
(株)みずほ銀行	1,040,032
(株)三井住友銀行	816,000
合計	7,919,395

ロ．リース債務

期日別	金額(千円)
1年超2年以内	115,682
2年超3年以内	120,097
3年超4年以内	124,693
4年超5年以内	129,320
5年超	3,227,276
合計	3,717,070

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.amille.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日中国財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日中国財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成23年2月9日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月2日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼知 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メッセージの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メッセージが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼知 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。